

平成 28 年度

いわき市公営企業会計
決算審査意見書

いわき市監査委員

29 監 第 11 号
平成29年8月9日

いわき市長 清 水 敏 男 様

いわき市監査委員 木 村 清

同 佐 藤 博

同 佐 藤 和 良

同 赤 津 一 夫

平成28年度いわき市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度いわき市公営企業会計の決算についていわき市監査基準に基づき審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
1	審査の主な着眼点	1
2	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

○ いわき市水道事業会計

1	事業の概況	5
(1)	業務量の実績	5
(2)	施設利用状況	6
2	予算の執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出	7
(2)	資本的収入及び支出	8
3	経営成績	10
(1)	損益	10
(2)	収益	12
(3)	費用	12
(4)	経常費用の構成	13
(5)	給与費と労働生産性	14
(6)	供給単価と給水原価	15
(7)	経営成績比率	16
4	財政状態	17
(1)	資産	18
(2)	負債	18
(3)	資本	18
(4)	キャッシュ・フロー	20
(5)	財務比率	22
5	むすび	23

◇ 参考資料

・	第1図 水量の推移	26
---	-----------	----

・ 第2図 収益・費用の推移	27
・ 第1表 事業規模の概況	28
・ 第2表 比較損益計算書	30
・ 第3表 比較貸借対照表	32
・ 第4表 経営分析比率表	34

○ いわき市病院事業会計

1 事業の概況	41
(1) 業務量の実績	41
(2) 施設利用状況	42
2 予算の執行状況	44
(1) 収益的収入及び支出	44
(2) 資本的収入及び支出	45
3 経営成績	47
(1) 損益	47
(2) 収益	49
(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益	49
(4) 費用	50
(5) 経常費用の構成	51
(6) 給与費と労働生産性	52
(7) 経営成績比率	53
4 財政状態	54
(1) 資産	55
(2) 負債	55
(3) 資本	55
(4) キャッシュ・フロー	57
(5) 財務比率	59
5 むすび	60

◇ 参考資料

・ 第1図 患者数の推移	64
・ 第2図 収益・費用の推移	65
・ 第1表 事業規模の概況	66
・ 第2表 比較損益計算書	68

・ 第3表 比較貸借対照表	70
・ 第4表 経営分析比率表	72

○ いわき市下水道事業会計

1 事業の概況	79
(1) 業務量の実績	79
(2) 施設利用状況	80
2 予算の執行状況	81
(1) 収益的収入及び支出	81
(2) 資本的収入及び支出	82
3 経営成績	84
(1) 損益	84
(2) 収益	86
(3) 費用	86
(4) 経常費用の構成	87
(5) 給与費と労働生産性	88
(6) 使用料単価と汚水処理原価	89
(7) 経営成績比率	90
4 財政状態	91
(1) 資産	91
(2) 負債	92
(3) 資本	92
(4) キャッシュ・フロー	93
(5) 財務比率	95
5 むすび	96

◇ 参考資料

・ 別図 水量の推移	99
・ 第1表 事業規模の概況	100
・ 第2表 経営分析比率表	102

○ いわき市地域汚水処理事業会計

1 事業の概況	109
---------	-----

2	予算の執行状況	109
(1)	収益的収入及び支出	109
(2)	資本的支出	110
3	経営成績	112
(1)	損益	112
(2)	収益	114
(3)	費用	114
(4)	経常費用の構成	114
(5)	経営成績比率	115
4	財政状態	116
(1)	資産	116
(2)	負債	116
(3)	資本	117
(4)	キャッシュ・フロー	118
(5)	財務比率	120
5	むすび	121

◇ 参考資料

・	別表 経営分析比率表	124
---	------------	-----

○ いわき市農業集落排水事業会計

1	事業の概況	131
(1)	業務量の実績	131
(2)	施設利用状況	131
2	予算の執行状況	132
(1)	収益的収入及び支出	132
(2)	資本的収入及び支出	133
3	経営成績	135
(1)	損益	135
(2)	収益	137
(3)	費用	137
(4)	経常費用の構成	138
(5)	給与費と労働生産性	139
(6)	経営成績比率	140

4	財政状態	141
(1)	資産	141
(2)	負債	142
(3)	資本	142
(4)	キャッシュ・フロー	143
(5)	財務比率	145
5	むすび	146

◇ 参考資料

・	別表 経営分析比率表	148
---	------------	-----

凡 例

- 比率 (%) で表示したものは、小数点以下第 2 位を四捨五入した。
そのため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 - 」 …… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「 △ (数値) 」 …… 負数
 - 「 皆増 」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「 皆減 」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 本意見書において記載した決算数値は、いずれも消費税及び地方消費税を除いたものである。
ただし、「第 4 審査の結果 2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を用いている。

第1 審査の対象

- 1 平成28年度いわき市水道事業会計決算
- 2 平成28年度いわき市病院事業会計決算
- 3 平成28年度いわき市下水道事業会計決算
- 4 平成28年度いわき市地域汚水処理事業会計決算
- 5 平成28年度いわき市農業集落排水事業会計決算

※ 3～5の下水道事業会計等は平成28年度から地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行している。

第2 審査の期間

平成29年7月3日から同年8月3日まで

第3 審査の手続

1 審査の主な着眼点

審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、企業として経済性を発揮しているか、及び事業が公共の福祉の増進に寄与しているかという観点に立って審査を行った。

2 審査の方法

審査の方法としては、前記書類と会計帳簿及び証拠書類との点検・突合を行うとともに、関係者から説明を聴取した。

また、各種財務比率等の分析を行うとともに、近年の事業内容の推移や類似都市の状況等も踏まえて経営内容の検証を行った。

なお、現金預金等の残高や小口現金の管理等については、例月現金出納検査時において確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業の業務実績、経営成績等についての審査の概要は、次のとおりである。

いわき市水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分		28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②
行政区域内人口	A (人)	346,119	347,552	△ 1,433	△ 0.4
給水区域内人口	B (人)	338,194	339,454	△ 1,260	△ 0.4
給 水 人 口	C (人)	337,332	338,569	△ 1,237	△ 0.4
普 及 率	C/A (%)	97.5	97.4	0.1	—
	C/B (%)	99.7	99.7	0.0	—
給 水 戸 数	(戸)	138,861	137,881	980	0.7
給 水 件 数	(件)	151,061	151,768	△ 707	△ 0.5
施 設 能 力	(m ³ /日)	206,485	206,485	0	0.0
年間総配水量	(m ³)	43,997,191	44,672,606	△ 675,415	△ 1.5
1日最大配水量	(m ³)	133,257	138,272	△ 5,015	△ 3.6
1日平均配水量	(m ³)	120,540	122,056	△ 1,516	△ 1.2
年間総有効水量	(m ³)	39,379,400	39,287,422	91,978	0.2
年間総有収水量	(m ³)	38,173,905	38,058,731	115,174	0.3

給水人口は、33万7,332人で、給水区域内人口の減少に伴い、前年度と比較して1,237人(0.4%)減少しており、給水件数は、15万1,061件で、前年度と比較して707件(0.5%)減少している。

年間総配水量は、4,399万7,191m³で、前年度と比較して67万5,415m³(1.5%)減少し、年間総有効水量は、3,817万3,905m³で、前年度と比較して11万5,174m³(0.3%)増加しているが、これは、うるう年の影響(平成28年2月29日は、配水量としては平成27年度に、有効水量としては平成28年度に含まれる。)及び漏水検査で発見した箇所の修復や計画的な配水管の布設替等により増加したものである。

- ・給水区域内人口…………… 国勢調査に基づく現住人口に、それ以後の住民基本台帳における異動を反映させた市内の人口(行政区域内人口)のうち、給水区域内に居住している人口
- ・給水人口…………… 給水区域内人口のうち、水道により給水を受けている人口
- ・給水件数…………… 給水契約の対象となっている件数
- ・配水量…………… 配水池、配水ポンプ等から配水管に送り出された水量
- ・有効水量…………… メーターで計量された水量及び事業用水量等、使用上有効とみられる水量
- ・有収水量…………… 有効水量のうち料金徴収の対象となった水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	23年度 (5年前)	18年度 (10年前)	増 減 ①-②	※ 類似都市 平均	算 式
施設利用率	58.4	59.1	59.9	58.8	△ 0.7	62.6	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率	64.5	67.0	72.9	68.0	△ 2.5	73.6	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における同規模事業者（給水人口25万人以上50万人未満で表流水を主たる水源とする14事業者）の値を用いて算定した平成27年度の平均値を表す。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、58.4%で、前年度と比較して0.7ポイント低下している。施設の利用状況及び投資の適正化を判断する指標である最大稼働率は、64.5%で、1日最大配水量の減少により、前年度と比較して2.5ポイント低下している。

施設利用率は、平成23年度には震災に伴う漏水により1日の平均配水量が増加したため上昇しているが、配水量の減少に伴い再び低下に転じており、10年前の数値よりも低下傾向にあることから、平成26年度に策定した「水道システム再構築計画」等に基づき、効率的な事業運営を図る必要がある。

- ・施設利用率…………… 1日の配水能力に対する1日の平均配水量の割合で、施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…………… 1日の配水能力に対する1日の最大配水量（年度内で最も多く配水した日の配水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、あまり100%に近すぎる場合は、安定的な給水の観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	9,537,936,000	9,621,067,651	83,131,651	100.9
営 業 外 収 益	772,888,000	765,604,215	△ 7,283,785	99.1
特 別 利 益	45,597,000	44,997,876	△ 599,124	98.7
合 計	10,356,421,000	10,431,669,742	75,248,742	100.7

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、710,399,153円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	7,046,694,600	6,662,750,332	383,944,268	94.6
営 業 外 費 用	904,235,400	900,355,080	3,880,320	99.6
特 別 損 失	10,000	0	10,000	0.0
予 備 費	60,000,000	0	60,000,000	0.0
合 計	8,010,940,000	7,563,105,412	447,834,588	94.4

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、170,963,645円である。

① 収益的収入

予算額103億5,642万1,000円に対し、決算額が104億3,166万9,742円（執行率100.7%）で、予算額を7,524万8,742円上回っている。

なお、営業外収益は、預金利息、他会計補助金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、固定資産売却益などである。

② 収益的支出

予算額80億1,094万円に対し、決算額が75億6,310万5,412円（執行率94.4%）で、4億4,783万4,588円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち固定資産除却費で、工事繰越等による除却資産の減によるものである。

なお、営業外費用は、企業債利息などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	555,800,000	292,400,000	△ 263,400,000	52.6
工 事 負 担 金	421,000,151	211,230,011	△ 209,770,140	50.2
水 道 整 備 負 担 金	9,936,000	35,883,000	25,947,000	361.1
国 庫 補 助 金	1,052,949,000	341,120,006	△ 711,828,994	32.4
他 会 計 負 担 金	58,837,640	34,564,280	△ 24,273,360	58.7
固 定 資 産 売 却 代 金	757,000	837,094	80,094	110.6
他 会 計 出 資 金	825,117,000	430,259,465	△ 394,857,535	52.1
合 計	2,924,396,791	1,346,293,856	△ 1,578,102,935	46.0

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、7,095,472円である。

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	8,699,574,920	4,536,148,447	3,465,871,720	697,554,753	52.1
企 業 債 償 還 金	2,025,205,000	2,025,203,510	0	1,490	100.0
予 備 費	90,000,000	0	0	90,000,000	0.0
合 計	10,814,779,920	6,561,351,957	3,465,871,720	787,556,243	60.7

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、321,401,489円である。

① 資本的収入

予算額29億2,439万6,791円に対し、決算額が13億4,629万3,856円（執行率46.0%）で、予算額を15億7,810万2,935円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越及び継続費の逓次繰越に伴う国庫補助金や他会計出資金の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額26億881万8,920円を含めた予算額108億1,477万9,920円に対し、決算額が65億6,135万1,957円（執行率60.7%）で、翌年度への繰越額34億6,587万1,720円を除き、7億8,755万6,243円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負差金である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額12億8,219万4,354円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,409万9,502円を除く）に対し、資本的支出額が65億6,135万1,957円で、不足額が52億7,915万7,603円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億5,316万7,815円、繰越工事資金7,045万969円、減債積立金19億621万9,368円、建設改良積立金9億4,032万9,586円、過年度分損益勘定留保資金20億1,867万5,956円、当年度分損益勘定留保資金9,031万3,909円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	28年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	253,167,815	253,167,815	0
繰越工事資金		108,780,000	0	70,450,969	38,329,031
積立金	減債積立金	0	1,906,219,368	1,906,219,368	0
	建設改良積立金	0	940,329,586	940,329,586	0
	計	0	2,846,548,954	2,846,548,954	0
損益勘定 留保資金	過年度分	5,396,652,750		2,018,675,956	3,377,976,794
	当年度分		2,682,543,025	90,313,909	2,592,229,116
	計	5,396,652,750	2,682,543,025	2,108,989,865	5,970,205,910
当年度未処分 利益剰余金			2,608,569,707	0	2,608,569,707
合 計		5,505,432,750	8,390,829,501	5,279,157,603	8,617,104,648

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	28年度 ①	27年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	9,676,272,713	9,658,970,282	17,302,431	0.2
営業収益	8,911,314,693	8,877,867,717	33,446,976	0.4
営業外収益	764,958,020	781,102,565	△ 16,144,545	△ 2.1
経常費用 B	7,112,700,882	7,450,379,771	△ 337,678,889	△ 4.5
営業費用	6,491,786,687	6,774,642,372	△ 282,855,685	△ 4.2
営業外費用	620,914,195	675,737,399	△ 54,823,204	△ 8.1
経常損益 C=A-B	2,563,571,831	2,208,590,511	354,981,320	16.1
特別利益 D	44,997,876	637,958,443	△ 592,960,567	△ 92.9
特別損失 E	0	0	0	—
総収益 F=A+D	9,721,270,589	10,296,928,725	△ 575,658,136	△ 5.6
総費用 G=B+E	7,112,700,882	7,450,379,771	△ 337,678,889	△ 4.5
当年度純損益 H=F-G	2,608,569,707	2,846,548,954	△ 237,979,247	△ 8.4
その他未処分利益 剰余金変動額	2,846,548,954	2,234,427,586	612,121,368	27.4
当年度未処分 利益剰余金	5,455,118,661	5,080,976,540	374,142,121	7.4

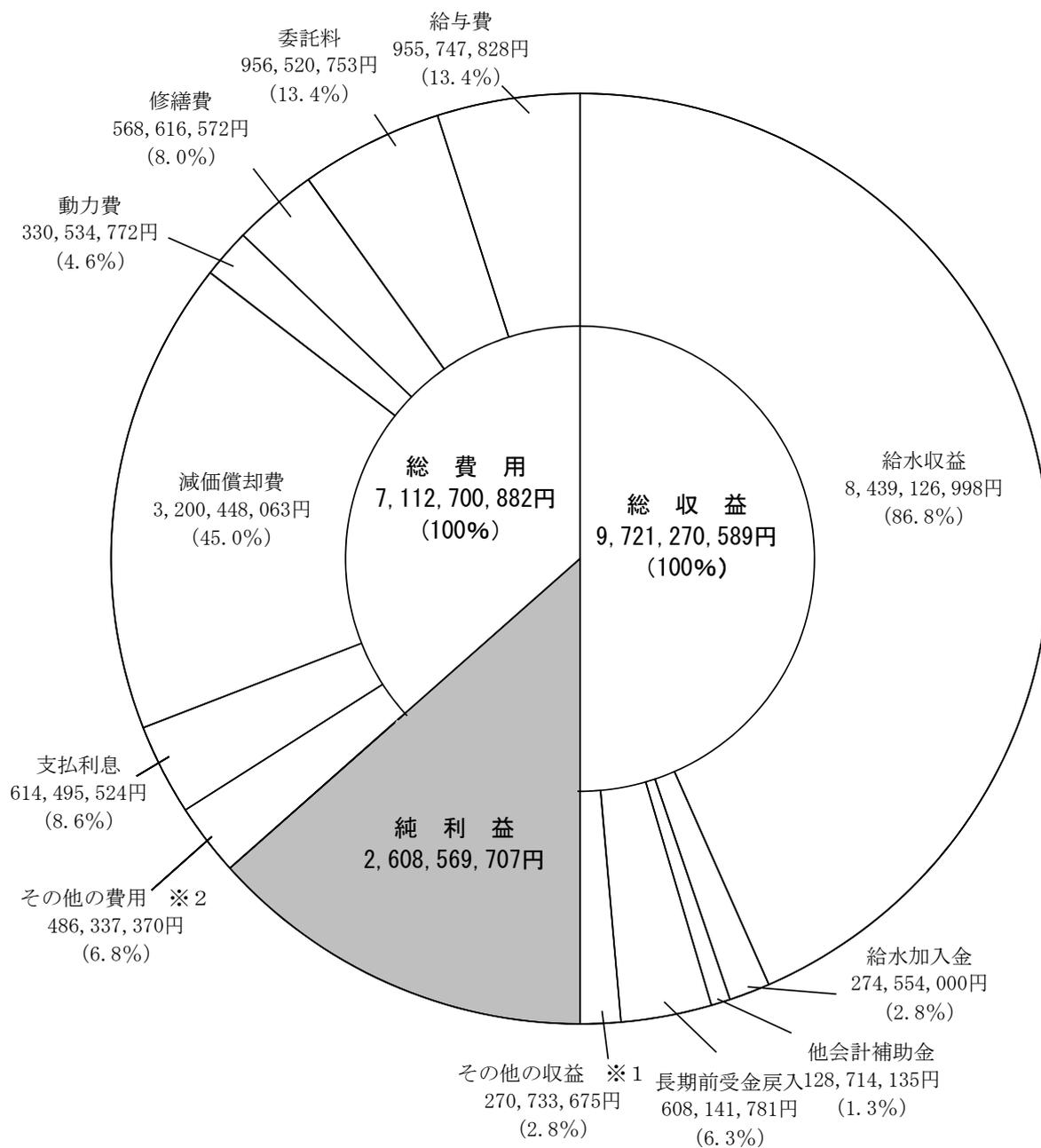
(1) 損益

経常収益96億7,627万2,713円に対し、経常費用が71億1,270万882円で、差引き25億6,357万1,831円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益97億2,127万589円に対し、総費用が71億1,270万882円で、差引き26億856万9,707円の純利益となっている。これは、前年度の純利益28億4,654万8,954円を、2億3,797万9,247円(8.4%)下回るものである。この純利益の減少については、特別利益(東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金の皆減)が大きく影響していることから、経常収支で比較してみると、経常利益は、25億6,357万1,831円となり、前年度を3億5,498万1,320円(16.1%)上回っている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金54億5,511万8,661円のうち28億4,654万8,954円を資本金へ組み入れる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他の営業収益 (197,633,695円)」、「受取利息及び配当金 (1,914,796円)」、「雑収益 (26,187,308円)」、「固定資産売却益 (44,865,206円)」及び「その他の特別利益 (132,670円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (479,918,699円)」及び「その他の営業外費用 (6,418,671円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、89億1,131万4,693円で、前年度と比較して3,344万6,976円（0.4%）増加している。これは、給水加入金が減となったものの、うるう年の影響に伴い給水収益が増となったことによるものである。

② 営業外収益

決算額は、7億6,495万8,020円で、前年度と比較して1,614万4,545円（2.1%）減少している。これは、主に他会計補助金の減によるものである。

③ 特別利益

決算額は、4,499万7,876円で、前年度と比較して5億9,296万567円（92.9%）減少している。これは、主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金が皆減となったことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、64億9,178万6,687円で、前年度と比較して2億8,285万5,685円（4.2%）減少している。これは、主に年次計画で実施している配水施設修繕費用の減によるものである。

② 営業外費用

決算額は、6億2,091万4,195円で、前年度と比較して5,482万3,204円（8.1%）減少している。これは、主に企業債残高の減に伴う支払利息の減によるものである。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	28年度①		27年度②		増 減 ①－②＝③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	955,747,828	13.4	1,025,178,647	13.8	△ 69,430,819	△ 6.8
給 料	486,449,554	6.8	498,987,511	6.7	△ 12,537,957	△ 2.5
手 当	241,200,235	3.4	239,167,942	3.2	2,032,293	0.8
賞与引当金 繰入額	61,979,000	0.9	54,288,000	0.7	7,691,000	14.2
法定福利費	135,041,039	1.9	133,253,194	1.8	1,787,845	1.3
法定福利費 引当金繰入額	11,546,000	0.2	10,622,000	0.1	924,000	8.7
退職給付費	19,532,000	0.3	88,860,000	1.2	△ 69,328,000	△ 78.0
賃 金	11,133,217	0.2	11,329,169	0.2	△ 195,952	△ 1.7
委 託 料	956,520,753	13.4	977,203,335	13.1	△ 20,682,582	△ 2.1
修 繕 費	568,616,572	8.0	794,484,117	10.7	△ 225,867,545	△ 28.4
路 面 復 旧 費	4,000,000	0.1	2,388,600	0.0	1,611,400	67.5
動 力 費	330,534,772	4.6	359,133,066	4.8	△ 28,598,294	△ 8.0
薬 品 費	50,667,525	0.7	65,350,398	0.9	△ 14,682,873	△ 22.5
材料・メーター費	28,649,574	0.4	24,095,070	0.3	4,554,504	18.9
受 水 費	4,606,398	0.1	4,923,135	0.1	△ 316,737	△ 6.4
減 価 償 却 費	3,200,448,063	45.0	3,135,052,594	42.1	65,395,469	2.1
資 産 減 耗 費	130,816,743	1.8	98,177,404	1.3	32,639,339	33.2
支 払 利 息	614,495,524	8.6	658,230,995	8.8	△ 43,735,471	△ 6.6
そ の 他	256,463,913	3.6	294,833,241	4.0	△ 38,369,328	△ 13.0
合 計	7,112,700,882	100.0	7,450,379,771	100.0	△ 337,678,889	△ 4.5

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 給与費

決算額は、9億5,574万7,828円で、前年度と比較して6,943万819円（6.8%）減少している。これは、主に退職給付費の減によるものである。

② 修繕費

決算額は、5億6,861万6,572円で、前年度と比較して2億2,586万7,545円（28.4%）減少している。これは、主に年次計画で実施している配水施設修繕費用の減によるものである。

③ 減価償却費

決算額は、32億44万8,063円で、前年度と比較して6,539万5,469円（2.1%）増加している。これは、主に構築物のうち配水設備に係る減価償却費の増によるものである。

④ 支払利息

決算額は、6億1,449万5,524円で、前年度と比較して4,373万5,471円（6.6%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①－②	※2 類似都市 平 均	算 式
平均給与	6,826,770	7,219,568	7,022,854	△ 392,798	8,278,173	給 与 費※1 ―― 損益勘定所属職員数
労働生産性	63,652,248	62,520,195	64,049,455	1,132,053	73,155,166	営 業 収 益 ―― 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額
＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における給水人口30万人以上の47事業体の値を用いて算定した平成27年度の平均値を表す。

職員1人当たりの平均給与は、682万6,770円で、前年度と比較して39万2,798円減少している。

職員1人当たりの営業収益である労働生産性は、6,365万2,248円で、前年度と比較して113万2,053円増加している。これは、損益勘定所属職員数が142人から140人に減となったことによるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 供給単価と給水原価

1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②	算 式
供給単価 A	221.07	220.58	0.49	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量
給水原価 B	170.19	179.40	△ 9.21	経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入 年 間 総 有 収 水 量
供給利益 A-B	50.88	41.18	9.70	

有収水量1 m³当たりの収入である供給単価は、221円7銭で、給水収益及び年間総有収水量がともに増加する中で、前年度と比較して49銭の増加となった。

また、有収水量1 m³当たりの費用である給水原価は、170円19銭で、前年度と比較して9円21銭減少している。これは、主に修繕費や職員給与費の減に伴い経常費用が減となったことによるものである。

この結果、供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は、50円88銭で、前年度と比較して9円70銭増加している。

- ・ 供給単価…………… 1 m³当たりの水を供給することにより得ている収入
- ・ 給水原価…………… 1 m³当たりの水を生産するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①－②	※4 類似都市 平均	算 式
経営資本 営業利益率 (%) ※1	2.6	2.3	2.6	0.3	1.4	$\frac{\text{営業利益} ※2}{\text{平均経営資本} ※3} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	27.2	23.7	25.8	3.5	14.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成27年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、2.6%で、前年度と比較して0.3ポイント上昇している。これは、主に営業費用の減により営業利益が増加したことによるものである。

経営資本回転率は、0.1回で、前年度と同値である。

営業利益対営業収益比率は、27.2%で、前年度と比較して3.5ポイント上昇している。これは、営業利益の増によるものである。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
資 産 (1)	96,668,059,601	95,101,828,855	1,566,230,746	1.6
固定資産	83,299,565,748	82,332,057,388	967,508,360	1.2
有形固定資産	82,092,491,563	81,079,344,648	1,013,146,915	1.2
無形固定資産	1,207,074,185	1,252,712,740	△ 45,638,555	△ 3.6
流動資産	13,368,493,853	12,769,771,467	598,722,386	4.7
現金預金	11,174,953,019	10,568,987,704	605,965,315	5.7
未収金	993,056,652	1,230,072,256	△ 237,015,604	△ 19.3
貸倒引当金	△ 15,338,518	△ 19,128,863	3,790,345	—
貯蔵品	62,976,895	61,600,770	1,376,125	2.2
前払金	1,152,845,805	928,239,600	224,606,205	24.2
負 債 (2)	45,576,465,033	47,025,514,496	△ 1,449,049,463	△ 3.1
固定負債	26,750,724,719	28,594,370,492	△ 1,843,645,773	△ 6.4
企業債	25,545,651,551	27,305,500,521	△ 1,759,848,970	△ 6.4
引当金	1,205,073,168	1,288,869,971	△ 83,796,803	△ 6.5
流動負債	5,497,540,056	5,117,197,853	380,342,203	7.4
企業債	2,052,248,970	2,025,203,510	27,045,460	1.3
未払金	2,821,598,149	2,543,117,747	278,480,402	11.0
前受金	195,083,691	150,099,525	44,984,166	30.0
引当金	86,405,427	76,432,016	9,973,411	13.0
その他の流動負債	342,203,819	322,345,055	19,858,764	6.2
繰延収益	13,328,200,258	13,313,946,151	14,254,107	0.1
長期前受金	27,540,911,546	27,017,703,301	523,208,245	1.9
長期前受金 収益化累計額	△ 14,212,711,288	△ 13,703,757,150	△ 508,954,138	—
資 本 (3)	51,091,594,568	48,076,314,359	3,015,280,209	6.3
資本金	44,999,225,736	42,358,087,648	2,641,138,088	6.2
剰余金	6,092,368,832	5,718,226,711	374,142,121	6.5
資本剰余金	637,250,171	637,250,171	0	0.0
利益剰余金	5,455,118,661	5,080,976,540	374,142,121	7.4
負債資本合計 (2)+(3)	96,668,059,601	95,101,828,855	1,566,230,746	1.6

(1) 資産

決算額は、966億6,805万9,601円で、前年度と比較して15億6,623万746円（1.6%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、832億9,956万5,748円で、前年度と比較して9億6,750万8,360円（1.2%）増加している。これは、主に水道施設の拡張や更新に伴い、配水設備が増加したことによるものである。

② 流動資産

決算額は、133億6,849万3,853円で、前年度と比較して5億9,872万2,386円（4.7%）増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

(2) 負債

決算額は、455億7,646万5,033円で、前年度と比較して14億4,904万9,463円（3.1%）減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、267億5,072万4,719円で、前年度と比較して18億4,364万5,773円（6.4%）減少している。これは、主に企業債残高の減によるものである。

② 流動負債

決算額は、54億9,754万56円で、前年度と比較して3億8,034万2,203円（7.4%）増加している。これは、主に建設改良工事に係る未払金の増によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、133億2,820万258円で、前年度と比較して1,425万4,107円（0.1%）増加している。

(3) 資本

決算額は、510億9,159万4,568円で、前年度と比較して30億1,528万209円（6.3%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、449億9,922万5,736円で、前年度と比較して26億4,113万8,088円（6.2%）増加している。これは、主に前年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

② 剰余金

決算額は、60億9,236万8,832円で、前年度と比較して3億7,414万2,121円（6.5%）増加している。

ア 資本剰余金

決算額は、6億3,725万171円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金

決算額は、54億5,511万8,661円で、前年度と比較して3億7,414万2,121円（7.4%）増加している。これは、主に前年度純利益の増によるものである。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,608,569,707	2,846,548,954	△ 237,979,247
減価償却費	3,200,448,063	3,135,052,594	65,395,469
固定資産除却費等	90,236,743	69,605,940	20,630,803
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,790,345	△ 5,770,593	1,980,248
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 83,796,803	△ 33,922,409	△ 49,874,394
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,908,984	△ 3,457,000	11,365,984
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	940,000	509,000	431,000
長期前受金戻入額	△ 608,141,781	△ 615,019,847	6,878,066
受取利息及び配当金	△ 1,914,796	△ 4,382,724	2,467,928
支払利息及び企業債取扱諸費	614,495,524	658,230,995	△ 43,735,471
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 44,865,206	△ 52,765	△ 44,812,441
未収金の増減額(△は増加)	4,736,768	17,617,865	△ 12,881,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,376,125	5,478,075	△ 6,854,200
前払金の増減額(△は増加)	△ 370,224	△ 113,533	△ 256,691
未払金の増減額(△は減少)	△ 130,942,174	3,308,517	△ 134,250,691
預り金の増減額(△は減少)	19,858,764	4,330,441	15,528,323
小 計	5,671,997,099	6,077,963,510	△ 405,966,411
受取利息及び配当金	1,914,796	4,382,724	△ 2,467,928
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 614,495,524	△ 658,230,995	43,735,471
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,059,416,371	5,424,115,239	△ 364,698,868
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,028,435,936	△ 5,106,758,442	1,078,322,506
有形固定資産の売却による収入	45,702,300	56,238	45,646,062
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	503,283,294	441,251,547	62,031,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,479,450,342	△ 4,665,450,657	1,186,000,315
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	292,400,000	554,900,000	△ 262,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,025,203,510	△ 2,024,219,725	△ 983,785
他会計からの出資による収入	758,802,796	595,549,857	163,252,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 974,000,714	△ 873,769,868	△ 100,230,846
資金増加額(又は減少額)	605,965,315	△ 115,105,286	721,070,601
資金期首残高	10,568,987,704	10,684,092,990	△ 115,105,286
資金期末残高	11,174,953,019	10,568,987,704	605,965,315

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益26億856万9,707円を計上し、減価償却費32億44万8,063円などにより、50億5,941万6,371円の資金を獲得した。前年度と比較して3億6,469万8,868円減少しているが、これは、主に当年度純利益の減によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入5億328万3,294円などがあつたが、有形固定資産の取得による支出40億2,843万5,936円などにより、34億7,945万342円の資金を使用した。前年度と比較して11億8,600万315円使用額が減少しているが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債による収入2億9,240万円及び他会計からの出資による収入7億5,880万2,796円があつたが、企業債の償還による支出が20億2,520万3,510円あつたことにより、9億7,400万714円の資金を使用した。前年度と比較して1億23万846円使用額が増加しているが、これは、主に企業債による収入の減によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金50億5,941万6,371円を、固定資産の取得等に係る投資活動に34億7,945万342円、企業債の償還等に係る財務活動に9億7,400万714円充てた結果、当年度期首と比較し6億596万5,315円増加し、当年度末には111億7,495万3,019円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	28年度	27年度	26年度	増 減	※3 類似都 市平均	算 式
	①	②		①-②		
流 動 比 率	243.2	249.5	206.2	△ 6.3	256.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	221.1	230.2	200.7	△ 9.1	247.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	66.6	64.6	61.7	2.0	64.9	$\frac{\text{自 己 資 本}^{\text{※1}}}{\text{総 資 本}^{\text{※2}}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	91.4	91.5	93.0	△ 0.1	92.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 類似都市平均の欄の数値は、平成27年度の平均値であり、詳細は6ページの※印を参照

短期の支払能力をみる流動比率は、243.2%で、前年度と比較して6.3ポイント低下しており、酸性試験比率（当座比率）は、221.1%で、前年度と比較して9.1ポイント低下している。これは、いずれも流動負債（主に未払金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、66.6%で、前年度と比較して2.0ポイント上昇している。また、固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、91.4%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

平成28年度の経営成績をみると、収入面においては、給水収益の増があったものの、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金の皆減などにより、総収益は、前年度と比較して5.6%減の97億2,127万589円となっている。一方、支出面においては、修繕費や退職給付費、支払利息の減などにより、総費用は、前年度と比較して4.5%減の71億1,270万882円となっている。この結果、純利益の額は、26億856万9,707円となり、前年度を2億3,797万9,247円下回っている。なお、平成28年度の純利益の減少については、特別利益（東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金の皆減）が大きく影響していることから、経常収支で比較してみると、経常利益は、25億6,357万1,831円となり、前年度を3億5,498万1,320円上回っている。

水道局においては、平成28年度が計画最終年度であった「中期経営計画」の下、経営の健全化を基本方針の一つに掲げ取り組んできたところであり、企業債発行の抑制による企業債残高の縮減や国庫補助金等の積極的な活用、繰出基準に基づく一般会計繰入金金の確保に努めるなどの取組みを進めてきた成果は、自己資本構成比率の上昇などにも明確に表れてきており、経営努力として評価できるものである。

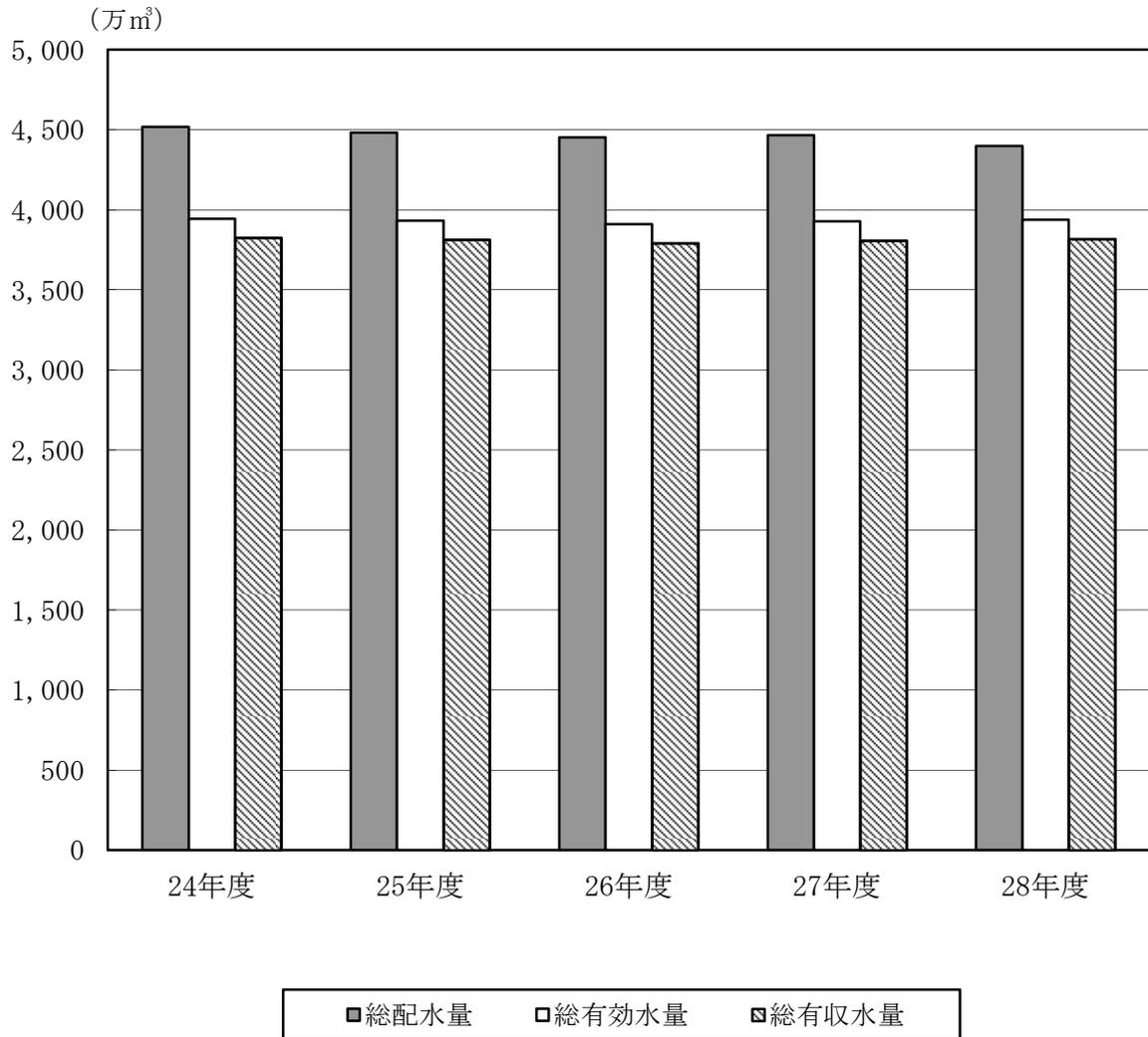
一方、水道事業を取り巻く環境は今後、より厳しさを増すものと推測される。住宅需要等により東日本大震災以降増加していた給水件数は減少に転じ、長期的にみると、人口減少社会の到来や節水型社会の浸透により水需要の減少が見込まれる。施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は、10年前よりも低い数値を示している。また、本市の法定耐用年数超過管路率は、全国平均よりも高い状況にあり、老朽化した水道施設の更新需要が増大している。

水道局においては、こうした経営環境の変化に対応し、安定かつ持続的な経営を確保するため、平成26年度に、アセットマネジメント（資産管理）の手法を用い、40年先を見据えた「水道システム再構築計画」、「水道施設更新計画」及び「水道施設耐震化計画」を、また、平成28年12月に「老朽管更新計画」を策定した。さらに、これらの計画を踏まえ、平成29年1月に「新・いわき市水道事業経営プラン」（計画期間：平成29年度から平成38年度まで）を策定し、老朽管更新事業を最重要事業として位置づけるとともに、長期的な水需要見通しや配水運用に「水道システム再構築計画」が的確に対応しているかの検証等を行うこととしている。

今後においては、「新・いわき市水道事業経営プラン」に基づく事業の着実な実施が不可欠であり、最適で災害に強い施設整備と持続可能な経営基盤の確立に取り組み、水道事業の使命である安全で安定した水道水の供給を堅持するため、これまで以上に企業としての経済性を発揮しながら、より一層の創意工夫と努力をされるよう望むものである。

参 考 資 料
水 道 事 業 会 計

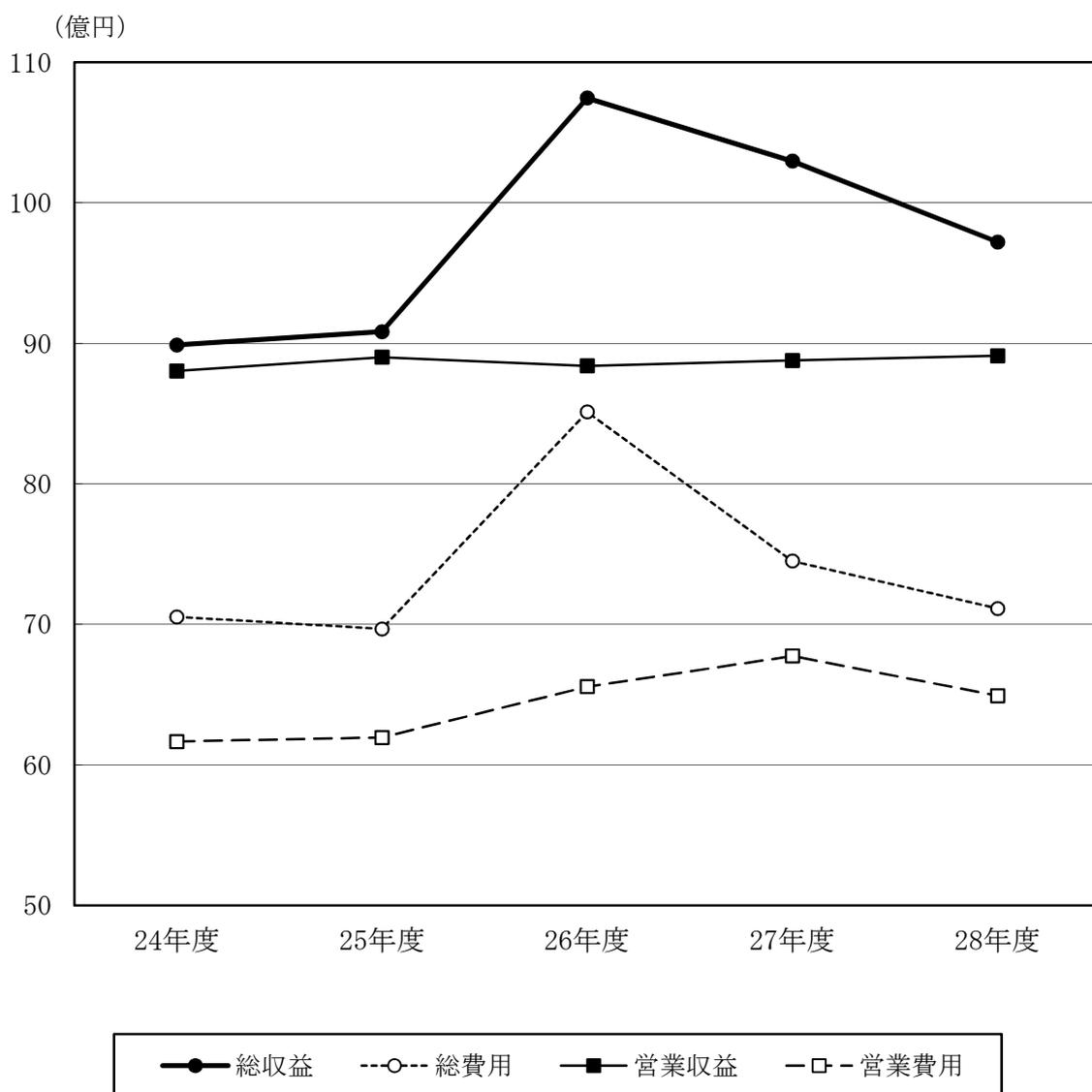
第 1 図 水 量 の 推 移



(単位 m³)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 配 水 量	45,187,345	44,828,685	44,520,760	44,672,606	43,997,191
総 有 効 水 量	39,436,504	39,313,820	39,106,010	39,287,422	39,379,400
総 有 収 水 量	38,250,136	38,119,024	37,907,284	38,058,731	38,173,905

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 収 益	8,987,530,931	9,082,339,128	10,745,204,405	10,296,928,725	9,721,270,589
総 費 用	7,052,839,462	6,966,457,362	8,510,776,819	7,450,379,771	7,112,700,882
営 業 収 益	8,803,122,500	8,901,069,868	8,838,824,844	8,877,867,717	8,911,314,693
営 業 費 用	6,165,246,291	6,194,631,499	6,556,180,632	6,774,642,372	6,491,786,687

第 1 表 事 業

区 分	単位	28 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
行政区域内人口 A	人	346,119	△ 1,433	99.6
給水区域内人口 B	人	338,194	△ 1,260	99.6
給水人口 C	人	337,332	△ 1,237	99.6
普 及 率	%	97.5	0.1	—
”	%	99.7	0.0	—
給水戸数	戸	138,861	980	100.7
給水件数	件	151,061	△ 707	99.5
施設能力	m ³ /日	206,485	0	100.0
年間総配水量 D	m ³	43,997,191	△ 675,415	98.5
1日最大配水量	m ³	133,257	△ 5,015	96.4
1日平均配水量	m ³	120,540	△ 1,516	98.8
年間総有効水量 E	m ³	39,379,400	91,978	100.2
有 効 率	%	89.5	1.6	—
年間総有収水量 F	m ³	38,173,905	115,174	100.3
有 収 率	%	86.8	1.6	—
損益勘定所属職員数	人	140	△ 2	98.6
資本勘定所属職員数	人	23	0	100.0

(注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。

2 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

27 年 度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	26 年 度	備 考
347,552	23,182	107.1	324,370	現住人口
339,454	23,298	107.4	316,156	
338,569	23,345	107.4	315,224	
97.4	0.2	—	97.2	C/A×100
99.7	0.0	—	99.7	C/B×100
137,881	11,273	108.9	126,608	
151,768	1,877	101.3	149,891	
206,485	0	100.0	206,485	
44,672,606	151,846	100.3	44,520,760	
138,272	1,063	100.8	137,209	
122,056	81	100.1	121,975	
39,287,422	181,412	100.5	39,106,010	
87.9	0.1	—	87.8	E/D×100
38,058,731	151,447	100.4	37,907,284	
85.2	0.1	—	85.1	F/D×100
142	4	102.9	138	
23	0	100.0	23	

第 2 表 比 較

科 目	年 度				
	28	年			度
	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額
給 水 収 益	8,439,126,998	44,120,859	94.7	100.5	8,395,006,139
給 水 加 入 金	274,554,000	△ 33,009,000	3.1	89.3	307,563,000
受 託 工 事 収 益	0	0	—	—	0
そ の 他 の 営 業 収 益	197,633,695	22,335,117	2.2	112.7	175,298,578
営 業 収 益 合 計 A	8,911,314,693	33,446,976	100.0	100.4	8,877,867,717
原 水 及 び 浄 水 費	1,191,305,346	△ 108,261,973	13.4	91.7	1,299,567,319
配 水 及 び 給 水 費	1,172,822,907	△ 192,457,327	13.2	85.9	1,365,280,234
受 託 工 事 費	7,698,284	1,591	0.1	100.0	7,696,693
業 務 費	359,470,626	△ 19,297,535	4.0	94.9	378,768,161
総 係 費	429,224,718	△ 60,875,249	4.8	87.6	490,099,967
減 価 償 却 費	3,200,448,063	65,395,469	35.9	102.1	3,135,052,594
資 産 減 耗 費	130,816,743	32,639,339	1.5	133.2	98,177,404
営 業 費 用 合 計 B	6,491,786,687	△ 282,855,685	72.8	95.8	6,774,642,372
営 業 損 益 C=A-B	2,419,528,006	316,302,661	27.2	115.0	2,103,225,345
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,914,796	△ 2,467,928	0.0	43.7	4,382,724
他 会 計 補 助 金	128,714,135	△ 14,225,116	1.4	90.0	142,939,251
長 期 前 受 金 戻 入	608,141,781	△ 6,878,066	6.8	98.9	615,019,847
雑 収 益	26,187,308	7,426,565	0.3	139.6	18,760,743
営 業 外 収 益 合 計 D	764,958,020	△ 16,144,545	8.6	97.9	781,102,565
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	614,495,524	△ 43,735,471	6.9	93.4	658,230,995
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6,418,671	△ 11,087,733	0.1	36.7	17,506,404
営 業 外 費 用 合 計 E	620,914,195	△ 54,823,204	7.0	91.9	675,737,399
経 常 損 益 F=(A+D)-(B+E)	2,563,571,831	354,981,320	28.8	116.1	2,208,590,511
固 定 資 産 売 却 益	44,865,206	44,812,441	0.5	85,028.3	52,765
そ の 他 の 特 別 利 益	132,670	△ 637,773,008	0.0	0.0	637,905,678
特 別 利 益 合 計 G	44,997,876	△ 592,960,567	0.5	7.1	637,958,443
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	0
固 定 資 産 除 却 損	0	0	—	—	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	—	0
固 定 資 産 譲 渡 損	0	0	—	—	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 H	0	0	—	—	0
当 年 度 純 損 益 I=F+(G-H)	2,608,569,707	△ 237,979,247	29.3	91.6	2,846,548,954
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 J	2,846,548,954	612,121,368	31.9	127.4	2,234,427,586
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 K=I+J	5,455,118,661	374,142,121	61.2	107.4	5,080,976,540

(注) 対営業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

27 年 度			26 年 度			
対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対営業収益比(%)	対前年度比(%)
54,581,115	94.6	100.7	8,340,425,024	△ 6,429,595	94.4	99.9
1,968,000	3.5	100.6	305,595,000	△ 33,071,000	3.5	90.2
△ 7,325,899	—	皆減	7,325,899	4,093,212	0.1	226.6
△ 10,180,343	2.0	94.5	185,478,921	△ 26,837,641	2.1	87.4
39,042,873	100.0	100.4	8,838,824,844	△ 62,245,024	100.0	99.3
10,695,179	14.6	100.8	1,288,872,140	25,203,501	14.6	102.0
122,773,800	15.4	109.9	1,242,506,434	173,448,603	14.1	116.2
492,684	0.1	106.8	7,204,009	145,646	0.1	102.1
△ 12,214,062	4.3	96.9	390,982,223	△ 733,481	4.4	99.8
63,614,609	5.5	114.9	426,485,358	△ 115,975,292	4.8	78.6
46,942,340	35.3	101.5	3,088,110,254	238,536,342	34.9	108.4
△ 13,842,810	1.1	87.6	112,020,214	40,923,814	1.3	157.6
218,461,740	76.3	103.3	6,556,180,632	361,549,133	74.2	105.8
△ 179,418,867	23.7	92.1	2,282,644,212	△ 423,794,157	25.8	84.3
1,538,991	0.0	154.1	2,843,733	1,094,989	0.0	162.6
△ 2,086,924	1.6	98.6	145,026,175	1,103,963	1.6	100.8
△ 13,711,397	6.9	97.8	628,731,244	628,731,244	7.1	皆増
△ 5,429,455	0.2	77.6	24,190,198	△ 10,846,128	0.3	69.0
△ 19,688,785	8.8	97.5	800,791,350	620,084,068	9.1	443.1
△ 38,011,259	7.4	94.5	696,242,254	△ 49,234,823	7.9	93.4
△ 21,458,965	0.2	44.9	38,965,369	35,521,269	0.4	1,131.4
△ 59,470,224	7.6	91.9	735,207,623	△ 13,713,554	8.3	98.2
△ 139,637,428	24.9	94.1	2,348,227,939	210,003,465	26.6	109.8
52,765	0.0	皆増	0	△ 356,941	—	皆減
△ 467,682,533	7.2	57.7	1,105,588,211	1,105,383,174	12.5	539,214.0
△ 467,629,768	7.2	57.7	1,105,588,211	1,105,026,233	12.5	196,731.6
△ 209,821	—	皆減	209,821	209,821	0.0	皆増
△ 108,298,380	—	皆減	108,298,380	108,298,380	1.2	皆増
0	—	—	0	△ 21,775,953	—	皆減
0	—	—	0	△ 1,128,733	—	皆減
△ 1,110,880,363	—	皆減	1,110,880,363	1,110,880,363	12.6	皆増
△ 1,219,388,564	—	皆減	1,219,388,564	1,196,483,878	13.8	5,323.8
612,121,368	32.1	127.4	2,234,427,586	118,545,820	25.3	105.6
△ 7,468,357,861	25.2	23.0	9,702,785,447	9,702,785,447	109.8	皆増
△ 6,856,236,493	57.2	42.6	11,937,213,033	9,821,331,267	135.1	564.2

第 3 表 比 較

科 目	28 年 度		27 年 度		金 額
	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	
土 地	1,984,898,349	24,399,512	2.1	101.2	1,960,498,837
建 物	1,653,816,392	△ 37,073,986	1.7	97.8	1,690,890,378
構 築 物	69,248,510,686	976,456,272	71.6	101.4	68,272,054,414
機 械 及 び 装 置	5,570,363,301	708,029,340	5.8	114.6	4,862,333,961
車 両 運 搬 具	43,933,183	8,690,626	0.0	124.7	35,242,557
工 具 器 具 及 び 備 品	133,126,316	△ 40,452,449	0.1	76.7	173,578,765
建 設 仮 勘 定	3,457,843,336	△ 626,902,400	3.6	84.7	4,084,745,736
有形固定資産合計 A	82,092,491,563	1,013,146,915	84.9	101.2	81,079,344,648
橋りょう利用権	33,520,938	1,265,133	0.0	103.9	32,255,805
水 利 権	210,668	△ 6,874,178	0.0	3.0	7,084,846
電 話 加 入 権	4,077,100	0	0.0	100.0	4,077,100
電 気 施 設 利 用 権	43,431	△ 3,069	0.0	93.4	46,500
ダ ム 使 用 権	1,167,472,112	△ 39,485,797	1.2	96.7	1,206,957,909
電 話 施 設 利 用 権	1,218,710	△ 281,185	0.0	81.3	1,499,895
地 上 権	75,226	△ 107,459	0.0	41.2	182,685
その他の無形固定資産	456,000	△ 152,000	0.0	75.0	608,000
無形固定資産合計 B	1,207,074,185	△ 45,638,555	1.2	96.4	1,252,712,740
固定資産合計 C=A+B	83,299,565,748	967,508,360	86.2	101.2	82,332,057,388
現 金 預 金	11,174,953,019	605,965,315	11.6	105.7	10,568,987,704
未 収 金	993,056,652	△ 237,015,604	1.0	80.7	1,230,072,256
貸 倒 引 当 金	△ 15,338,518	3,790,345	0.0	—	△ 19,128,863
貯 蔵 品	62,976,895	1,376,125	0.1	102.2	61,600,770
前 払 金	1,152,845,805	224,606,205	1.2	124.2	928,239,600
流動資産合計 D	13,368,493,853	598,722,386	13.8	104.7	12,769,771,467
資産合計 E=C+D	96,668,059,601	1,566,230,746	100.0	101.6	95,101,828,855
企 業 債	25,545,651,551	△ 1,759,848,970	26.4	93.6	27,305,500,521
退 職 給 付 引 当 金	1,205,073,168	△ 83,796,803	1.2	93.5	1,288,869,971
修 繕 引 当 金	0	0	—	—	0
固定負債合計 F	26,750,724,719	△ 1,843,645,773	27.7	93.6	28,594,370,492
企 業 債	2,052,248,970	27,045,460	2.1	101.3	2,025,203,510
未 払 金	2,821,598,149	278,480,402	2.9	111.0	2,543,117,747
前 受 金	195,083,691	44,984,166	0.2	130.0	150,099,525
賞 与 引 当 金	72,810,427	8,934,411	0.1	114.0	63,876,016
法定福利費引当金	13,595,000	1,039,000	0.0	108.3	12,556,000
その他の流動負債	342,203,819	19,858,764	0.4	106.2	322,345,055
流動負債合計 G	5,497,540,056	380,342,203	5.7	107.4	5,117,197,853
長 期 前 受 金	27,540,911,546	523,208,245	28.5	101.9	27,017,703,301
長期前受金収益化累計額	△ 14,212,711,288	△ 508,954,138	△ 14.7	—	△ 13,703,757,150
繰延収益合計 H	13,328,200,258	14,254,107	13.8	100.1	13,313,946,151
負債合計 I=F+G+H	45,576,465,033	△ 1,449,049,463	47.1	96.9	47,025,514,496
自 己 資 本 金	44,999,225,736	2,641,138,088	46.6	106.2	42,358,087,648
借 入 資 本 金	—	—	—	—	—
資本金合計 J	44,999,225,736	2,641,138,088	46.6	106.2	42,358,087,648
受 贈 財 産 評 価 額	297,528,907	0	0.3	100.0	297,528,907
国 県 補 助 金	339,486,925	0	0.4	100.0	339,486,925
寄 附 金 及 び 負 担 金	234,339	0	0.0	100.0	234,339
資本剰余金合計 K	637,250,171	0	0.7	100.0	637,250,171
当年度未処分利益剰余金	5,455,118,661	374,142,121	5.6	107.4	5,080,976,540
利益剰余金合計 L	5,455,118,661	374,142,121	5.6	107.4	5,080,976,540
剰余金合計 M=K+L	6,092,368,832	374,142,121	6.3	106.5	5,718,226,711
資本合計 N=J+M	51,091,594,568	3,015,280,209	52.9	106.3	48,076,314,359
負債資本合計 O=I+N	96,668,059,601	1,566,230,746	100.0	101.6	95,101,828,855

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

年 度			26 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
7,076,527	2.1	100.4	1,953,422,310	0	2.1	100.0
△ 48,826,825	1.8	97.2	1,739,717,203	△ 147,146,197	1.9	92.2
1,191,281,057	71.8	101.8	67,080,773,357	△ 4,908,281,675	71.4	93.2
△ 30,440,313	5.1	99.4	4,892,774,274	△ 280,157,097	5.2	94.6
4,896,765	0.0	116.1	30,345,792	1,083,830	0.0	103.7
24,867,742	0.2	116.7	148,711,023	△ 11,296,187	0.2	92.9
△ 650,912,964	4.3	86.3	4,735,658,700	360,201,486	5.0	108.2
497,941,989	85.3	100.6	80,581,402,659	△ 4,985,595,840	85.8	94.2
△ 147,392	0.0	99.5	32,403,197	△ 547,802	0.0	98.3
△ 7,400,813	0.0	48.9	14,485,659	△ 20,435,358	0.0	41.5
△ 220,800	0.0	94.9	4,297,900	0	0.0	100.0
46,500	0.0	皆増	0	0	-	-
△ 39,485,797	1.3	96.8	1,246,443,706	△ 115,952,933	1.3	91.5
△ 64,285	0.0	95.9	1,564,180	△ 298,445	0.0	84.0
△ 107,459	0.0	63.0	290,144	△ 10,745	0.0	96.4
△ 152,000	0.0	80.0	760,000	760,000	0.0	皆増
△ 47,532,046	1.3	96.3	1,300,244,786	△ 136,485,283	1.4	90.5
450,409,943	86.6	100.6	81,881,647,445	△ 5,122,081,123	87.2	94.1
△ 115,105,286	11.1	98.9	10,684,092,990	1,150,083,501	11.4	112.1
157,757,260	1.3	114.7	1,072,314,996	49,911,935	1.1	104.9
5,770,593	0.0	-	△ 24,899,456	△ 24,899,456	0.0	-
△ 5,478,075	0.1	91.8	67,078,845	△ 3,513,653	0.1	95.0
670,401,026	1.0	360.0	257,838,574	138,710,071	0.3	216.4
713,345,518	13.4	105.9	12,056,425,949	1,310,292,398	12.8	112.2
1,163,755,461	100.0	101.2	93,938,073,394	△ 3,811,788,725	100.0	96.1
△ 1,470,303,510	28.7	94.9	28,775,804,031	28,775,804,031	30.6	皆増
△ 33,922,409	1.4	97.4	1,322,792,380	765,032,084	1.4	237.2
0	-	-	0	△ 1,066,992,704	-	皆減
△ 1,504,225,919	30.1	95.0	30,098,596,411	28,473,843,411	32.0	1,852.5
983,785	2.1	100.0	2,024,219,725	2,024,219,725	2.2	皆増
△ 853,828,153	2.7	74.9	3,396,945,900	950,337,691	3.6	138.8
122,849,525	0.2	550.8	27,250,000	3,320,000	0.0	113.9
△ 3,934,984	0.1	94.2	67,811,000	67,811,000	0.1	皆増
661,000	0.0	105.6	11,895,000	11,895,000	0.0	皆増
4,330,441	0.3	101.4	318,014,614	53,560,799	0.3	120.3
△ 728,938,386	5.4	87.5	5,846,136,239	3,111,144,215	6.2	213.8
212,166,929	28.4	100.8	26,805,536,372	26,805,536,372	28.5	皆増
△ 394,459,986	△ 14.4	-	△ 13,309,297,164	△ 13,309,297,164	△ 14.2	-
△ 182,293,057	14.0	98.6	13,496,239,208	13,496,239,208	14.4	皆増
△ 2,415,457,362	49.4	95.1	49,440,971,858	45,081,226,834	52.6	1,134.0
10,435,449,316	44.5	132.7	31,922,638,332	608,452,192	34.0	101.9
-	-	-	-	△ 32,314,667,881	-	皆減
10,435,449,316	44.5	132.7	31,922,638,332	△ 31,706,215,689	34.0	50.2
0	0.3	100.0	297,528,907	△ 4,201,274,629	0.3	6.6
0	0.4	100.0	339,486,925	△ 2,571,055,598	0.4	11.7
0	0.0	100.0	234,339	△ 20,235,800,910	0.0	0.0
0	0.7	100.0	637,250,171	△ 27,008,131,137	0.7	2.3
△ 6,856,236,493	5.3	42.6	11,937,213,033	9,821,331,267	12.7	564.2
△ 6,856,236,493	5.3	42.6	11,937,213,033	9,821,331,267	12.7	564.2
△ 6,856,236,493	6.0	45.5	12,574,463,204	△ 17,186,799,870	13.4	42.3
3,579,212,823	50.6	108.0	44,497,101,536	△ 48,893,015,559	47.4	47.6
1,163,755,461	100.0	101.2	93,938,073,394	△ 3,811,788,725	100.0	96.1

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	28 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.2	△ 0.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	13.8	0.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	27.7	△ 2.4
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	5.7	0.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	66.6	2.0
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	16.0	0.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	129.3	△ 4.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	91.4	△ 0.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	243.2	△ 6.3
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	221.1	△ 9.1
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	203.3	△ 3.2
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	70.7	△ 5.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	41.5	△ 5.1
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	8.5	0.2
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.1	0.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.1	0.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.7	0.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	32.3	1.6
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	1.3	△ 0.2
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.9	0.0

分 析 比 率 表

27 年 度		26 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
86.6	△ 0.6	87.2	△ 1.8	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
13.4	0.6	12.8	1.8	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
30.1	△ 1.9	32.0	△ 2.7	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
5.4	△ 0.8	6.2	3.4	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
64.6	2.9	61.7	△ 0.8	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
15.5	0.8	14.7	2.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
134.1	△ 7.1	141.2	△ 1.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
91.5	△ 1.5	93.0	1.4	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
249.5	43.3	206.2	△ 186.7	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
230.2	29.5	200.7	△ 185.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
206.5	23.7	182.8	△ 165.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
76.6	△ 8.7	85.3	25.3	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
46.6	△ 5.3	51.9	△ 3.7	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
8.3	△ 1.8	10.1	5.6	
0.1	0.0	0.1	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
0.1	△ 0.1	0.2	0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.1	0.0	0.1	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
0.7	△ 0.1	0.8	△ 0.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
30.7	1.1	29.6	1.5	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
1.5	△ 0.5	2.0	0.4	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
3.9	0.0	3.9	0.5	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	28 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	136.7	△ 1.5
	経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	136.0	6.4
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	137.4	6.5
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	27.2	3.5
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	26.5	3.6
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	26.8	△ 0.8
	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	2.7	0.4
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	2.6	0.3
	自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	4.1	△ 0.7
	売 上 高 収 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	28.8	3.9
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$	%	2.2	0.0
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	34.9	1.1

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産
- ・ 総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・ 平均＝(期首＋期末) / 2
- ・ 経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・ 償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・ 経常利益＝経常収益－経常費用
- ・ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・ 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・ 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額＝企業債償還金－借換債

27 年 度		26 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
138.2	11.9	126.3	△ 4.1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
129.6	△ 2.6	132.2	1.4	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
130.9	△ 4.0	134.9	△ 8.9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
23.7	△ 2.1	25.8	△ 4.6	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
22.9	△ 1.5	24.4	0.9	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
27.6	6.8	20.8	△ 2.5	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
2.3	△ 0.2	2.5	0.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
2.3	△ 0.3	2.6	△ 0.3	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
4.8	0.9	3.9	0.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
24.9	△ 1.7	26.6	2.6	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
2.2	△ 0.1	2.3	0.0	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
33.8	△ 4.2	38.0	△ 2.7	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

いわき市病院事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
年 間 延 患 者 数 (人)	417,882 (802)	436,517 (836)	△ 18,635 (△ 34)	△ 4.3 (△ 4.1)
入 院 患 者 数 (人)	194,036 (71)	205,331 (0)	△ 11,295 (71)	△ 5.5 皆増
1 日 平 均 (人)	532 (0.2)	561 (0.0)	△ 29 (0.2)	△ 5.2 皆増
外 来 患 者 数 (人)	223,846 (731)	231,186 (836)	△ 7,340 (△ 105)	△ 3.2 (△ 12.6)
1 日 平 均 (人)	921 (3.0)	951 (3.4)	△ 30 (△ 0.4)	△ 3.2 (△ 11.8)
入院患者診療実日数(日)	365	366	△ 1	△ 0.3
外来患者診療実日数(日)	243	243	0	0

※ () 内は、人間ドックの数値を外書きしている。

年間延患者数(人間ドックの数値を除く。)は、41万7,882人で、前年度と比較して18,635人(4.3%)減少している。その内訳は、入院患者数が19万4,036人で、前年度と比較して11,295人(5.5%)の減、外来患者数が22万3,846人で、前年度と比較して7,340人(3.2%)の減となっている。

入院患者数が減少した主な診療科は内科であり、前年度と比較すると5,457人の減となっている。

また、外来患者数が減少した主な診療科は消化器内科であり、前年度と比較すると2,476人の減となっている。

入院及び外来患者数が前年度と比較して1,000人以上の増減があった診療科は、次ページのとおりである。

○ 主な診療科別患者増減数

(単位 人・%)

区分	診療科		患者数		増減 ①－②＝③	増減率 ③/②
			28年度①	27年度②		
入院	増加	救急科	9,769	7,564	2,205	29.2
		外科	19,953	18,554	1,399	7.5
		循環器内科	23,008	21,984	1,024	4.7
	減少	内科	15,625	21,082	△ 5,457	△ 25.9
		消化器内科	25,745	29,495	△ 3,750	△ 12.7
		耳鼻咽喉科	8,682	11,296	△ 2,614	△ 23.1
		整形外科	30,192	31,826	△ 1,634	△ 5.1
		産婦人科	16,320	17,697	△ 1,377	△ 7.8
		心臓血管外科	7,260	8,464	△ 1,204	△ 14.2
		外科	11,615	10,570	1,045	9.9
外来	減少	消化器内科	15,082	17,558	△ 2,476	△ 14.1
		内科	20,408	22,793	△ 2,385	△ 10.5
	耳鼻咽喉科	14,330	16,312	△ 1,982	△ 12.2	

(2) 施設利用状況

① 病床利用率

(単位 %)

区分	28年度	27年度	26年度	増減 ①－②	※ 類似都市 平均	算式
	①	②				
一般病床 (病床数：709床)	74.1	78.1	79.5	△ 4.0	80.9	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$
結核病床 (病床数：46床)	14.3	15.6	19.7	△ 1.3	24.7	
感染症病床 (病床数：6床)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	

(注) 平成28年度の算式に用いている年間延入院患者数については、平成28年度は入院による人間ドックを実施したため、人間ドックの数値を含んでいる。

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における市（平成29年3月31日現在で政令指定都市である市を除く。）が経営している同規模病院（一般病床数が500床以上の病院：39病院）の値を用いて算定した平成27年度の平均を表す。

一般病床の病床利用率は、74.1%で、前年度と比較して4.0ポイント低下している。これは、主に効果的な治療により、一人の患者が入院から退院までに要する平均在院日数が短縮されたことに伴う延入院患者数の減によるものである。結核病床の病床利用率は14.3%で、結核患者数の減少により前年度と比較して1.3ポイント低下している。

いずれも、病床利用率の低下が継続していることから、医療従事者の確保に努め、診療体制の充実を図るなど、病床率向上に向けた取り組みをこれまで以上に推進することが求められる。

② 磐城共立高等看護学院の状況

学生数は、116人（平成29年3月31日現在）で、総定員120人より4人少ない状況である。

なお、平成29年3月に卒業した卒業生39人のうち、29人が総合磐城共立病院に採用されている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
医 業 収 益	17,193,618,000	17,242,021,226	48,403,226	100.3
医 業 外 収 益	2,858,543,000	2,843,259,809	△ 15,283,191	99.5
看 護 学 院 収 益	141,912,000	136,105,358	△ 5,806,642	95.9
特 別 利 益	6,012,000	6,975,363	963,363	116.0
合 計	20,200,085,000	20,228,361,756	28,276,756	100.1

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、25,851,188円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②	執行率 ②/①
医 業 費 用	19,441,878,000	18,917,843,752	524,034,248	97.3
医 業 外 費 用	53,291,000	43,360,015	9,930,985	81.4
看 護 学 院 費 用	159,161,000	153,352,760	5,808,240	96.4
特 別 損 失	230,000	119,357	110,643	51.9
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	19,664,560,000	19,114,675,884	549,884,116	97.2

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、227,959,608円である。

① 収益的収入

予算額202億8万5,000円に対し、決算額が202億2,836万1,756円（執行率100.1%）で、予算額を2,827万6,756円上回っている。

なお、医業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、過年度損益修正益である。

② 収益的支出

予算額196億6,456万円に対し、決算額が191億1,467万5,884円（執行率97.2%）で、5億4,988万4,116円の不用額が生じている。不用額の主なものは、医業費用中の給与費及び材料費である。

なお、医業外費用は、企業債利息、保育所費などであり、特別損失は、経常的な損益と

は直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	1,941,900,000	1,547,500,000	△ 394,400,000	79.7
出 資 金	86,723,000	86,722,115	△ 885	100.0
国 県 補 助 金	270,809,000	360,768,000	89,959,000	133.2
負 担 金	544,769,418	537,342,214	△ 7,427,204	98.6
他 会 計 補 助 金	34,806,000	34,806,000	0	100.0
貸 付 金 返 還 金	492,000	1,452,000	960,000	295.1
寄 附 金	12,000,000	15,484,000	3,484,000	129.0
そ の 他 資 本 的 収 入	1,000,000	1,000,000	0	100.0
合 計	2,892,499,418	2,585,074,329	△ 307,425,089	89.4

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建 設 改 良 費	2,389,522,836	2,069,583,030	248,595,436	71,344,370	86.6
企 業 債 償 還 金	967,535,000	967,534,139	0	861	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	140,000,000	140,000,000	0	0	100.0
貸 付 金	45,132,000	45,132,000	0	0	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	27,395,000	27,341,372	0	53,628	99.8
予 備 費	4,792,000	0	0	4,792,000	0.0
合 計	3,574,376,836	3,249,590,541	248,595,436	76,190,859	90.9

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、144,977,357円である。

① 資本的収入

予算額28億9,249万9,418円に対し、決算額が25億8,507万4,329円（執行率89.4%）で、予算額を3億742万5,089円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額7億1,303万8,836円を含めた予算額35億7,437万6,836円に対し、決算額が32億4,959万541円（執行率90.9%）で、翌年度への繰越額2億4,859万5,436円を除き、7,619万859円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における器械備品等の購入に係る入札差金である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額25億8,507万4,329円に対し、資本的支出額が32億4,959万541円で、不足額が6億6,451万6,212円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額225万3,194円、過年度分損益勘定留保資金6億6,226万3,018円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	28年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	2,253,194	2,253,194	0
損益勘定 留保資金	過年度分	7,739,163,435	662,263,018	7,076,900,417
	当年度分		0	655,333,914
	計	7,739,163,435	655,333,914	662,263,018
合 計	7,739,163,435	657,587,108	664,516,212	7,732,234,331

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	28年度 ①	27年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	20,195,535,205	20,562,736,287	△ 367,201,082	△ 1.8
医業収益	17,219,865,137	17,742,534,103	△ 522,668,966	△ 2.9
医業外収益	2,839,606,515	2,683,408,213	156,198,302	5.8
看護学院収益	136,063,553	136,793,971	△ 730,418	△ 0.5
経常費用 B	19,090,958,533	18,954,705,407	136,253,126	0.7
医業費用	18,308,859,566	18,150,673,897	158,185,669	0.9
医業外費用	630,960,726	652,121,236	△ 21,160,510	△ 3.2
看護学院費用	151,138,241	151,910,274	△ 772,033	△ 0.5
経常損益 C=A-B	1,104,576,672	1,608,030,880	△ 503,454,208	△ 31.3
特別利益 D	6,975,363	18,006,478	△ 11,031,115	△ 61.3
特別損失 E	119,357	7,337,061	△ 7,217,704	△ 98.4
総収益 F=A+D	20,202,510,568	20,580,742,765	△ 378,232,197	△ 1.8
総費用 G=B+E	19,091,077,890	18,962,042,468	129,035,422	0.7
当年度純損益 H=F-G	1,111,432,678	1,618,700,297	△ 507,267,619	△ 31.3
前年度繰越欠損金	9,522,499,224	11,141,199,521	△ 1,618,700,297	△ 14.5
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	8,411,066,546	9,522,499,224	△ 1,111,432,678	△ 11.7

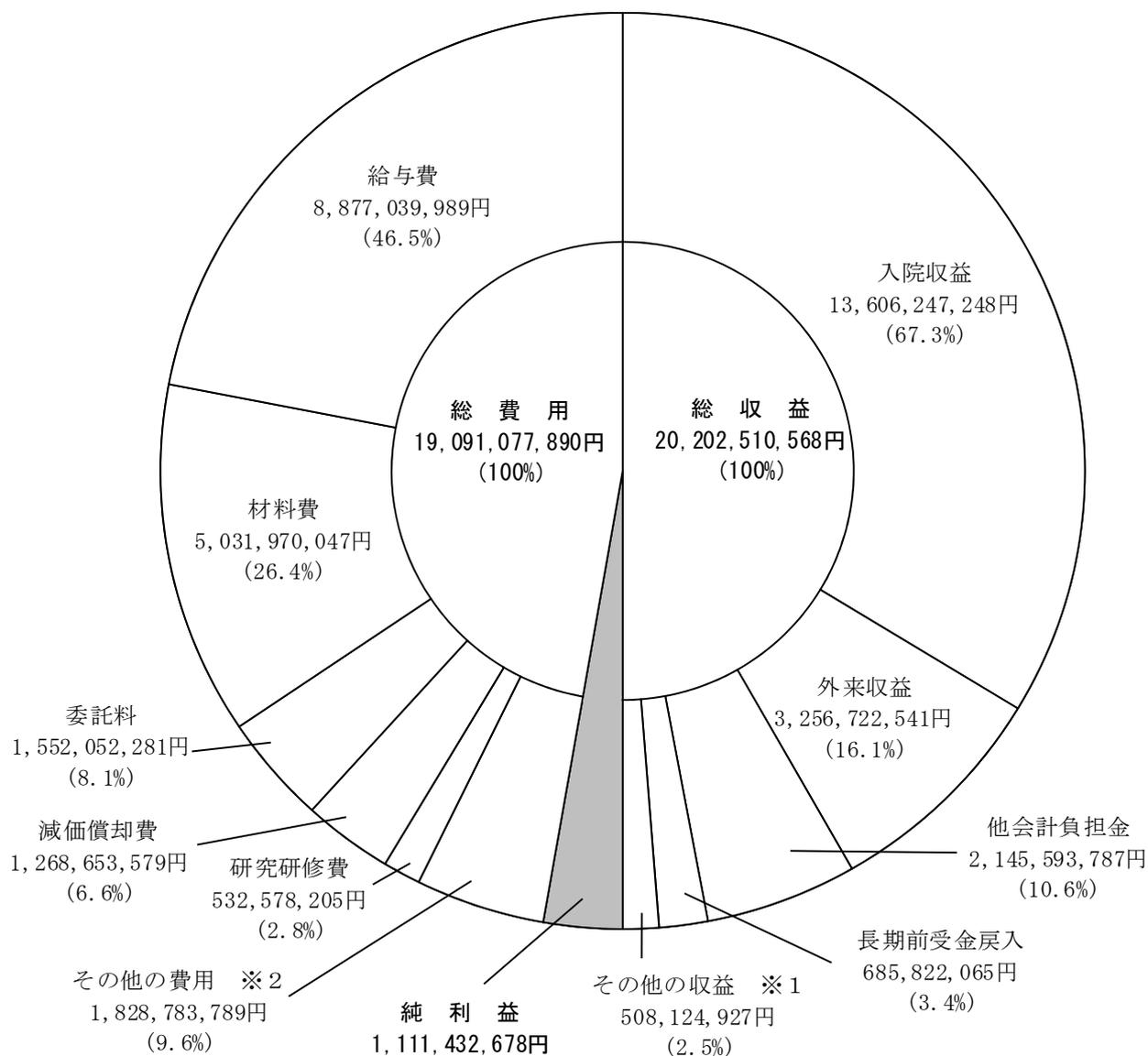
(1) 損益

経常収益201億9,553万5,205円に対し、経常費用が190億9,095万8,533円で、差引き11億457万6,672円の経常利益となる。これに特別利益及び特別損失を加えると、総収益202億251万568円に対し、総費用が190億9,107万7,890円で、差引き11億1,143万2,678円の純利益となっている。

また、前年度繰越欠損金95億2,249万9,224円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は、84億1,106万6,546円となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「その他医業収益 (356,895,348円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた医業外収益 (128,476,485円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた看護学院収益 (15,777,731円)」及び「特別利益 (6,975,363円)」である。

※2 その他の費用は、「医業費用のうち、委託料を除いた経費 (1,082,510,141円) 及び資産減耗費 (92,575,400円)」、「医業外費用 (630,960,726円)」、「看護学院費用のうち、委託料を除いた経費 (22,448,336円) 並びに支払利息及び企業債取扱諸費 (169,829円)」及び「特別損失 (119,357円)」である。

(2) 収益

① 医業収益

決算額は、172億1,986万5,137円で、前年度と比較して5億2,266万8,966円（2.9%）減少している。これは、主に診療単価の高い心臓血管外科の入院患者数の減により入院収益が減少したことによるものである。

② 医業外収益

決算額は、28億3,960万6,515円で、前年度と比較して1億5,619万8,302円（5.8%）増加している。これは、主に高度医療に要する経費の増に伴う他会計負担金の増によるものである。

③ 看護学院収益

決算額は、1億3,606万3,553円で、前年度と比較して73万418円（0.5%）減少している。これは、主に生徒数の減に伴う授業料の減によるものである。

④ 特別利益

決算額は、697万5,363円で、前年度と比較して1,103万1,115円（61.3%）減少している。これは、主に前年度に計上した旧常磐病院医師住宅売却益の皆減によるものである。

(3) 患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益

患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益の状況は、次のとおりである。

区 分	(単位 円・人・%)			
	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
診 療 収 益	16,862,969,789	17,398,859,564	△ 535,889,775	△ 3.1
入 院 収 益	13,606,247,248	14,186,835,073	△ 580,587,825	△ 4.1
外 来 収 益	3,256,722,541	3,212,024,491	44,698,050	1.4
年 間 延 患 者 数	417,882	436,517	△ 18,635	△ 4.3
入 院 患 者	194,036	205,331	△ 11,295	△ 5.5
外 来 患 者	223,846	231,186	△ 7,340	△ 3.2
1 人 1 日 当 たり 入 院 収 益	70,122	69,093	1,029	1.5
1 人 1 日 当 たり 外 来 収 益	14,549	13,894	655	4.7

※ 入院・外来患者数は、人間ドックを除いている。

患者1人1日当たりの入院収益は、7万122円で、前年度と比較して1,029円（1.5%）増加している。これは、主に全身麻酔を伴う手術などの高額な手術件数が増となったことによるものである。

また、患者1人1日当たりの外来収益は、1万4,549円で、前年度と比較して655円（4.7%）増加しており、平成17年度以降12年連続の増となっている。

(4) 費用

① 医業費用

決算額は、183億885万9,566円で、前年度と比較して1億5,818万5,669円（0.9%）増加している。これは、主に職員数の増加に伴う給与費の増によるものである。

② 医業外費用

決算額は、6億3,096万726円で、前年度と比較して2,116万510円（3.2%）減少している。これは、主に控除対象外消費税額等に係る雑損失の減によるものである。

③ 看護学院費用

決算額は、1億5,113万8,241円で、前年度と比較して77万2,033円（0.5%）減少している。これは、主に給与費のうち手当の減によるものである。

④ 特別損失

決算額は、11万9,357円で、前年度と比較して721万7,704円（98.4%）減少している。これは、主に前年度に計上した旧常磐病院医師住宅売却損の皆減によるものである。

(5) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	28年度①		27年度②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	8,877,039,989	46.5	8,582,128,888	45.3	294,911,101	3.4
給 料	3,689,733,730	19.3	3,620,248,306	19.1	69,485,424	1.9
手 当	2,361,613,578	12.4	2,361,067,901	12.5	545,677	0.0
賃 金	656,962,250	3.4	550,688,285	2.9	106,273,965	19.3
法定福利費	1,110,265,218	5.8	1,058,938,715	5.6	51,326,503	4.8
退職給付費	519,605,213	2.7	471,477,681	2.5	48,127,532	10.2
賞与引当金繰入額	455,190,000	2.4	519,708,000	2.7	△ 64,518,000	△ 12.4
法定福利費引当金繰入額	83,670,000	0.4	—	—	83,670,000	皆増
材 料 費	5,031,970,047	26.4	5,163,170,857	27.2	△ 131,200,810	△ 2.5
光 熱 水 費	215,100,191	1.1	230,639,301	1.2	△ 15,539,110	△ 6.7
修 繕 費	120,955,111	0.6	125,139,900	0.7	△ 4,184,789	△ 3.3
賃 借 料	325,170,835	1.7	328,155,520	1.7	△ 2,984,685	△ 0.9
委 託 料	1,552,052,281	8.1	1,592,905,654	8.4	△ 40,853,373	△ 2.6
減 価 償 却 費	1,268,653,579	6.6	1,214,426,788	6.4	54,226,791	4.5
資 産 減 耗 費	92,575,400	0.5	103,300,014	0.5	△ 10,724,614	△ 10.4
研 究 研 修 費	532,578,205	2.8	509,474,352	2.7	23,103,853	4.5
支 払 利 息	10,236,678	0.1	13,461,429	0.1	△ 3,224,751	△ 24.0
そ の 他	1,064,626,217	5.6	1,091,902,704	5.8	△ 27,276,487	△ 2.5
合 計	19,090,958,533	100.0	18,954,705,407	100.0	136,253,126	0.7

対前年度増減額が大きかった経常費用は、次のとおりである。

① 給与費

決算額は、88億7,703万9,989円で、費用の46.5%を占め、前年度と比較して2億9,491万1,101円(3.4%)増加している。これは、主に看護補助者の直接雇用に伴う嘱託職員の増によるものである。

② 材料費

決算額は、50億3,197万47円で、費用の26.4%を占め、前年度と比較して1億3,120万810円(2.5%)減少している。これは、主に心臓血管外科等における手術件数の減少による

ものである。

③ 委託料

決算額は、15億5,205万2,281円で、費用の8.1%を占め、前年度と比較して4,085万3,373円(2.6%)減少している。これは、主に直接雇用への変更に伴う看護補助者派遣業務委託の皆減によるものである。

④ 減価償却費

決算額は、12億6,865万3,579円で、費用の6.6%を占め、前年度と比較して5,422万6,791円(4.5%)増加している。これは、主に放射線画像管理システム等、前年度に整備した機器の償却開始に伴う減価償却額の増である。

(6) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①-②	※4 類似都市 平均	算 式
※1 平均給与	7,538,887	7,738,038	7,774,767	△ 199,151	8,245,080	給 与 費 ※2 ----- 年間延職員数 ×12
労働生産性	14,825,540	16,231,639	15,887,330	△ 1,406,099	16,865,531	医 業 収 益 ----- 年間延職員数 ※3 ×12

※1 損益勘定所属職員の平均給与である。

※2 給与費＝給料＋手当＋賃金＋法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

※3 労働生産性に使用している年間延職員数には、磐城共立高等看護学院所属職員及び資本勘定所属職員を含まない。

※4 類似都市平均の欄の数値は、平成27年度の平均値であり、詳細は42ページの※印を参照。なお、当該数値の算出に使用した年間延職員数については、平成28年3月31日現在の職員数×12で算定している。

職員1人当たりの平均給与は、753万8,887円で、前年度と比較して19万9,151円減少している。これは、年間延職員数の増によるものである。

また、職員1人当たりの医業収益である労働生産性は、1,482万5,540円で、前年度と比較して140万6,099円減少している。これは、医業収益の減及び年間延職員数の増によるものである。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(7) 経営成績比率

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①－②	算 式
経営資本 医業利益率 ※1 (%)	△ 5.7	△ 2.2	△ 3.5	△ 3.5	$\frac{\text{医 業 利 益}^{\text{※2}}}{\text{平均経営資本}^{\text{※3}}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.9	1.0	0.9	△ 0.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均経営資本}}$
医業利益対 医業収益比率 (%)	△ 6.3	△ 2.3	△ 3.8	△ 4.0	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 医業利益＝医業収益－医業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経済性を総合的に判断する経営資本医業利益率は、マイナス5.7%で、前年度と比較して3.5ポイント低下している。これは、主に医業損失が増加したことによるものである。

経営資本回転率は、0.9回で、前年度と比較して0.1回低下している。

医業利益対医業収益比率は、マイナス6.3%で、前年度と比較して4.0ポイント低下している。これは、医業収益の減及び医業費用の増により、医業損失が増加したことによるものである。

- ・ 経営資本医業利益率…… 経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 経営資本回転率…… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・ 医業利益対医業収益比率…… 医業収益に対する医業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
資 産 (1)	35,777,346,534	34,171,723,325	1,605,623,209	4.7
固 定 資 産	25,919,863,240	25,113,542,006	806,321,234	3.2
有形固定資産	25,478,977,165	24,740,617,303	738,359,862	3.0
無形固定資産	6,350,258	6,350,258	0	0.0
投 資	434,535,817	366,574,445	67,961,372	18.5
流 動 資 産	9,857,483,294	9,058,181,319	799,301,975	8.8
現 金 預 金	5,886,796,002	2,622,657,547	3,264,138,455	124.5
未 収 金	3,845,207,114	6,333,671,114	△ 2,488,464,000	△ 39.3
貸 倒 引 当 金	△ 15,642,104	△ 16,283,881	641,777	—
貯 蔵 品	141,122,282	118,136,539	22,985,743	19.5
負 債 (2)	30,044,872,843	29,658,554,427	386,318,416	1.3
固 定 負 債	20,418,032,327	20,118,056,474	299,975,853	1.5
企 業 債	13,522,578,301	12,846,138,363	676,439,938	5.3
他 会 計 借 入 金	320,000,000	460,000,000	△ 140,000,000	△ 30.4
引 当 金	6,575,454,026	6,811,918,111	△ 236,464,085	△ 3.5
流 動 負 債	3,938,217,635	4,094,303,221	△ 156,085,586	△ 3.8
企 業 債	871,060,062	967,534,139	△ 96,474,077	△ 10.0
他 会 計 借 入 金	140,000,000	140,000,000	0	0.0
未 払 金	2,277,638,591	2,345,011,211	△ 67,372,620	△ 2.9
引 当 金	547,344,000	536,955,000	10,389,000	1.9
そ の 他 流 動 負 債	102,174,982	104,802,871	△ 2,627,889	△ 2.5
繰 延 収 益	5,688,622,881	5,446,194,732	242,428,149	4.5
長 期 前 受 金	8,311,263,612	7,383,013,398	928,250,214	12.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,622,640,731	△ 1,936,818,666	△ 685,822,065	—
資 本 (3)	5,732,473,691	4,513,168,898	1,219,304,793	27.0
資 本 金	12,373,644,205	12,286,922,090	86,722,115	0.7
剰 余 金	△ 6,641,170,514	△ 7,773,753,192	1,132,582,678	—
資 本 剰 余 金	1,769,896,032	1,748,746,032	21,150,000	1.2
利 益 剰 余 金	△ 8,411,066,546	△ 9,522,499,224	1,111,432,678	—
負債資本合計 (2)+(3)	35,777,346,534	34,171,723,325	1,605,623,209	4.7

(1) 資産

決算額は、357億7,734万6,534円で、前年度と比較して16億562万3,209円（4.7%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、259億1,986万3,240円で、前年度と比較して8億632万1,234円（3.2%）増加している。これは、主に新病院建設に伴う建設仮勘定の増によるものである。

② 流動資産

決算額は、98億5,748万3,294円で、前年度と比較して7億9,930万1,975円（8.8%）増加している。これは、主に未収金が減となった一方で、国庫補助金等に係る現金預金が増となったことによるものである。

(2) 負債

決算額は、300億4,487万2,843円で、前年度と比較して3億8,631万8,416円（1.3%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、204億1,803万2,327円で、前年度と比較して2億9,997万5,853円（1.5%）増加している。これは、主に新病院建設に伴う企業債の増によるものである。

② 流動負債

決算額は、39億3,821万7,635円で、前年度と比較して1億5,608万5,586円（3.8%）減少している。これは、主に企業債の減によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、56億8,862万2,881円で、前年度と比較して2億4,242万8,149円（4.5%）増加している。これは、控除すべき長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）が増となったものの、他会計負担金に係る長期前受金が増となったことによるものである。

(3) 資本

決算額は、57億3,247万3,691円で、前年度と比較して12億1,930万4,793円（27.0%）増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、123億7,364万4,205円で、前年度と比較して8,672万2,115円（0.7%）増加している。これは、一般会計出資金の受入れに伴う増によるものである。

② 剰余金

決算額は、マイナス66億4,117万514円で、前年度と比較してマイナスの額が11億3,258万2,678円減少している。

ア 資本剰余金

決算額は、17億6,989万6,032円で、前年度と比較して2,115万円（1.2%）増加している。これは、一般会計補助金の受入に伴う増によるものである。

イ 利益剰余金

決算額は、マイナス84億1,106万6,546円で、前年度と比較してマイナスの額が11億1,143万2,678円減少している。これは、当年度純利益を計上したことによる減である。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①－②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,111,432,678	1,618,700,297	△ 507,267,619
減価償却費	1,268,653,579	1,214,426,788	54,226,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 641,777	820,564	△ 1,462,341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 236,464,085	△ 209,657,197	△ 26,806,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,908,000	21,559,000	△ 12,651,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,571,000	—	1,571,000
長期前受金戻入額	△ 685,822,065	△ 635,674,863	△ 50,147,202
受取利息及び配当金	△ 679,808	△ 1,922,560	1,242,752
支払利息及び企業債取扱諸費	10,236,678	13,461,429	△ 3,224,751
固定資産売却損益	0	△ 2,619,097	2,619,097
固定資産除却費	60,316,395	89,610,558	△ 29,294,163
未収金の増減額 (△は増加)	△ 62,162,000	△ 130,522,473	68,360,473
未払金の増減額 (△は減少)	155,922,938	320,930,414	△ 165,007,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 22,985,743	106,820	△ 23,092,563
修学資金償還免除額	3,060,000	5,640,000	△ 2,580,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,627,889	5,797,513	△ 8,425,402
小計	1,608,717,901	2,310,657,193	△ 701,939,292
受取利息及び配当金	679,808	1,922,560	△ 1,242,752
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 10,236,678	△ 13,461,429	3,224,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,599,161,031	2,299,118,324	△ 699,957,293
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,290,715,394	△ 12,276,197,189	9,985,481,795
有形固定資産の売却による収入	0	56,305,678	△ 56,305,678
長期性預金の預入による支出	△ 27,341,372	△ 20,327,000	△ 7,014,372
長期性預金の払戻による収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
貸付による支出	△ 45,132,000	△ 32,796,000	△ 12,336,000
貸付金の回収による収入	492,000	288,000	204,000
国庫補助金等による収入	2,963,644,000	247,550,311	2,716,093,689
他会計からの繰入金による収入	537,342,214	551,633,318	△ 14,291,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,138,289,448	△ 11,273,542,882	12,411,832,330
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,547,500,000	9,204,500,000	△ 7,657,000,000
企業債の償還による支出	△ 967,534,139	△ 1,082,544,754	115,010,615
他会計借入金の償還による支出	△ 140,000,000	△ 140,000,000	0
他会計からの出資による収入	86,722,115	100,118,379	△ 13,396,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,687,976	8,082,073,625	△ 7,555,385,649
資金増加額 (又は減少額)	3,264,138,455	△ 892,350,933	4,156,489,388
資金期首残高	2,622,657,547	3,515,008,480	△ 892,350,933
資金期末残高	5,886,796,002	2,622,657,547	3,264,138,455

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益11億1,143万2,678円を計上し、長期前受金戻入額6億8,582万2,065円などがあったが、減価償却費が12億6,865万3,579円あったことなどにより、15億9,916万1,031円の資金を獲得した。前年度と比較して6億9,995万7,293円減少しているが、これは、主に当年度純利益の減によるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出22億9,071万5,394円などがあったが、建設改良事業に係る国庫補助金等による収入が29億6,364万4,000円あったことなどにより、11億3,828万9,448円の資金を獲得した。前年度と比較して124億1,183万2,330円増加しているが、これは、主に新病院建設に伴う有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債の償還による支出9億6,753万4,139円などがあったが、企業債による収入15億4,750万円などがあったことにより、5億2,668万7,976円の資金を獲得した。前年度と比較して75億5,538万5,649円減少しているが、これは、主に新病院建設に伴う企業債による収入の減によるものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金15億9,916万1,031円、投資活動で得た資金11億3,828万9,448円及び財務活動で得た資金5億2,668万7,976円により、当年度期首と比較し32億6,413万8,455円増加し、当年度末には58億8,679万6,002円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①-②	算 式
流 動 比 率	250.3	221.2	196.4	29.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	246.7	218.4	193.1	28.3	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	31.9	29.1	25.3	2.8	$\frac{\text{自 己 資 本}^{\ast 1}}{\text{総 資 本}^{\ast 2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	81.4	83.5	80.2	△ 2.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

短期の支払能力をみる流動比率は、250.3%で、前年度と比較して29.1ポイント上昇しており、酸性試験比率（当座比率）は、246.7%で、前年度と比較して28.3ポイント上昇している。これは、いずれも流動資産（主に現金預金）が増加したことによるものである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、31.9%で、前年度と比較して2.8ポイント上昇している。これは、主に当年度純利益を計上したことに伴う累積欠損金の減少により、剰余金のマイナスが減少したことによるものである。

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、81.4%で、前年度と比較して2.1ポイント低下している。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)・… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率・… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

平成28年度の経営成績をみると、収入面においては、診療単価の高い心臓血管外科の入院患者数の減等に伴う医業収益の減などにより、総収益は、前年度と比較して1.8%減の202億251万568円となっている。一方、支出面においては、職員数の増に伴う給与費の増などにより、総費用は、前年度と比較して0.7%増の190億9,107万7,890円となっている。この結果、純利益は、11億1,143万2,678円となり、当年度未処理欠損金は84億1,106万6,546円に減少している。また、経常利益は、11億457万6,672円であり、前年度を5億345万4,208円下回っている。

病院当局においては、「中期経営計画（2014～2016）」の最終年度である平成28年度を、職員一人ひとりの意識の更なる向上を図り、改善風土の定着を目指す「仕組み化の年」と位置付け、様々な取組みを進めてきたところであり、その結果、主要評価指標となっている紹介率、経常収支比率、当年度純利益等、ほとんどの数値目標が達成された。

しかしながら、指標のひとつである病床利用率についてのみ目標値を下回っており、その要因としては、休診している診療科の医師が確保できなかったこと等による入院患者数の減少が挙げられる。このため、新たな「いわき市病院事業中期経営計画（2017～2020）」においても、数値目標として、一般病床利用率80%以上を掲げ、目標の達成に向けて、地域の医療機関との連携を深めることにより、新入院患者の確保を目指すこととしている。その目標実現のためには、医療従事者の確保等、診療体制のさらなる充実を図ることが肝要であると考えられる。

とりわけ、医療従事者のうち、医師の確保に向けては、医師修学資金貸与制度の活用や大学院連携講座の設置等、様々な取組みを進めており、平成28年度には、東北大学大学院と新たに協定を締結し、連携講座の領域を拡大したほか、市長部局と連携して、北里大学に寄附講座を設置したところである。引き続き、良質な医療の提供を支える医療従事者の確保に向けて、本市が一丸となった効果的な施策を、より一層推進していくことが望まれる。

また、新病院の建設事業については、平成28年度末現在の進捗率が20.5%となっている。平成30年12月の開院を目指して工事が進捗する中で、平成29年2月に医療機器等整備計画が策定され、医療機器、部門システム等の事業費として61億円を計上し、総事業費は約440億円となった。このことから、これまで以上に病院建設に向けた適切な財源の確保と効率的かつ効果的な実施に最善を尽くすことが求められる。

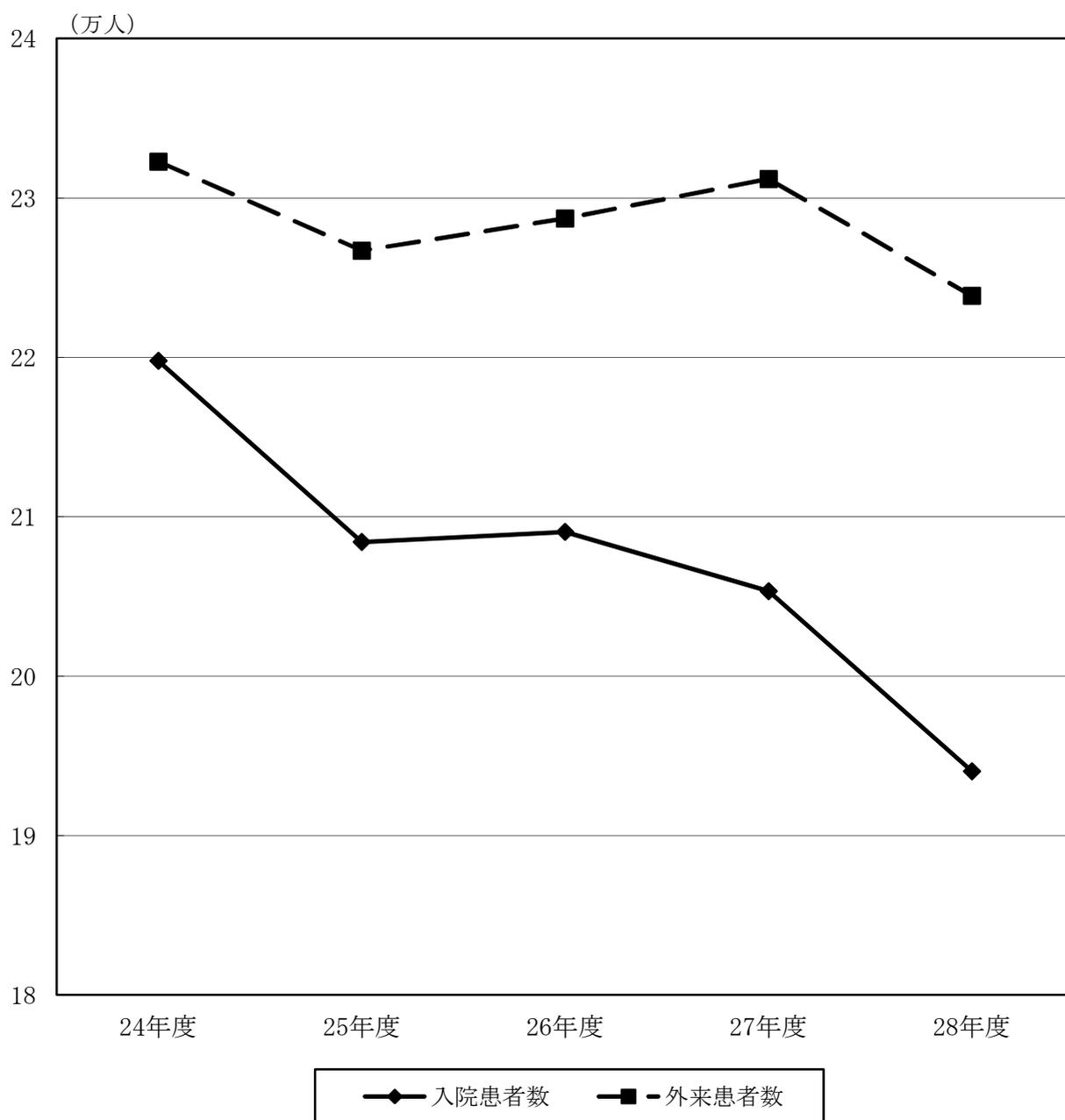
一方、本市においては、平成29年6月に「いわき市地域医療を守り育てる基本条例」が制定された。その中で、医療機関の役割としては、患者の病状に応じた機能の分担及び連携を図り、地域医療を充実させること等が示されている。また、福島県地域医療構想において、当院は、救命救急センターとして三次救急医療機関の役割を担っていると同時に、災害拠点病院、周産期母子医療センター、地域支援病院、がん診療連携拠点病院、臨床研修病院としての役割を持

つ地域の中核的な病院と位置付けられている。

病院当局においては、期待される役割を認識し、公立病院の使命である地域住民が将来にわたり良質な医療を安定的に享受できるよう、医師や助産師、看護師等の医療従事者の確保をはじめ、高度医療機能の更なる充実、地域医療機関との機能分化と連携などの重要な課題に引き続き取り組むとともに、新たに策定した「いわき市病院事業中期経営計画（2017～2020）」の4か年ビジョンに基づき、新病院の開院を見据え、高度急性期を担う地域の中核病院として良質な医療の提供と経営健全の推進に努められることを望むものである。

参 考 资 料
病 院 事 业 会 计

第 1 図 患者数の推移

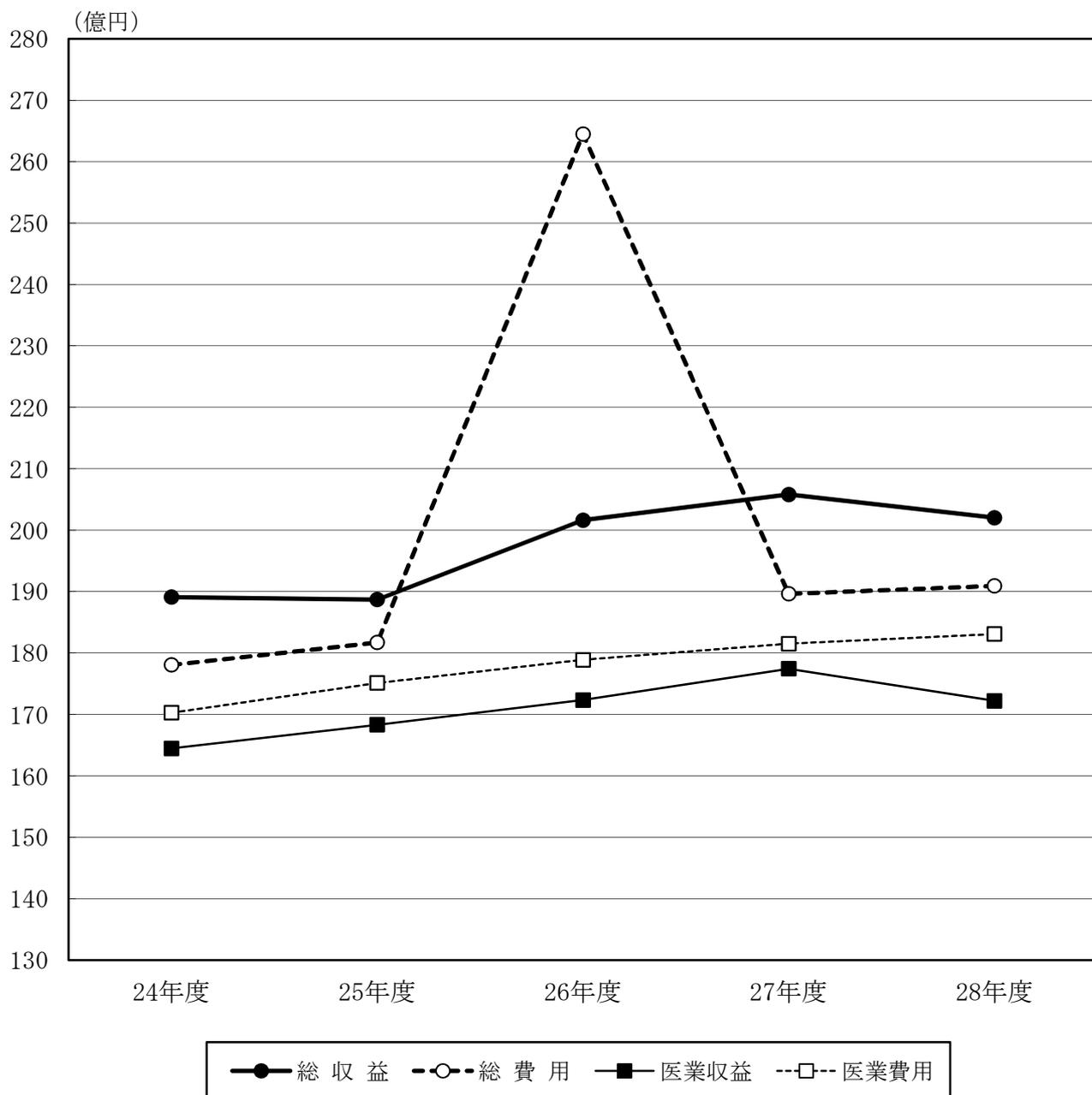


(単位 人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
入院患者数	219,773	208,414	209,044	205,331	194,036
外来患者数	232,271	226,683	228,706	231,186	223,846

(注) 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。

第 2 図 収 益 ・ 費 用 の 推 移



(単位 円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 収 益	18,908,825,754	18,868,307,446	20,161,939,960	20,580,742,765	20,202,510,568
総 費 用	17,804,545,629	18,170,656,020	26,450,844,396	18,962,042,468	19,091,077,890
医 業 収 益	16,444,877,789	16,831,164,066	17,232,457,021	17,742,534,103	17,219,865,137
医 業 費 用	17,027,492,999	17,512,644,471	17,887,233,547	18,150,673,897	18,308,859,566

第 1 表 事 業

区 分		単位	28 年 度	対 前 年 度 減 増	対 前 年 比 (%)
病 床 数	一 般	床	709	0	100.0
	結 核		46	0	100.0
	精 神		0	0	—
	感 染 症		6	0	100.0
入 院 患 者 数	年 間	人	194,036	△ 11,295	94.5
	1 日 平 均		532	△ 29	94.8
平 均 在 院 日 数		日	13.3	△ 0.6	95.7
外 来 患 者 数	年 間	人	223,846	△ 7,340	96.8
	1 日 平 均		921	△ 30	96.8
病 床 利 用 率	一 般	%	74.0	△ 4.1	—
	結 核		14.3	△ 1.3	—
	精 神		—	—	—
	感 染 症		0.0	0.0	—
入 院 収 益	年 間	円	13,606,247,248	△ 580,587,825	95.9
	1 日 平 均		37,277,390	△ 1,484,454	96.2
外 来 収 益	年 間	円	3,256,722,541	44,698,050	101.4
	1 日 平 均		13,402,150	183,942	101.4
患 者 1 人 1 日 当 た り	入 院 収 益	円	70,122	1,029	101.5
	外 来 収 益		14,549	655	104.7
年 度 末 職 員 数	定 数 内	人	1,015	29	102.9
	臨 時 職 員		187	31	119.9
年 間 延 職 員 数	定 数 内	人	12,001	359	103.1
	臨 時 職 員		2,308	462	125.0
職 員 1 人 当 た り	医 業 収 益	円	14,825,540	△ 1,406,099	91.3
	医 業 費 用		15,763,116	△ 841,907	94.9

- (注) 1 入院・外来患者数は、延数であり、人間ドックの数値を除く。
 2 外来患者数の集計は、患者の受診科数による集計で行っている。
 3 入院患者診療実日数は、平成26年度…365日、平成27年度…366日、平成28年度…365
 4 外来患者診療実日数は、平成26年度…244日、平成27年度…243日、平成28年度…243
 5 職員数（管理者を含む。）は、各年度末退職者数を含んでいる。
 6 職員1人当たりの医業収益及び医業費用の算定に用いる職員は、磐城共立高等看

規 模 の 概 況

27 年 度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 比 (%)	26 年 度	備 考
709	0	100.0	709	
46	0	100.0	46	
0	0	—	0	
6	0	100.0	6	
205,331	△ 3,713	98.2	209,044	
561	△ 12	97.9	573	
13.9	△ 0.4	97.2	14.3	一般病床のみの数値
231,186	2,480	101.1	228,706	
951	14	101.5	937	
78.1	△ 1.4	—	79.5	
15.6	△ 4.1	—	19.7	
—	—	—	0.0	
0.0	0.0	—	0.0	
14,186,835,073	280,170,098	102.0	13,906,664,975	
38,761,844	661,392	101.7	38,100,452	
3,212,024,491	208,938,627	107.0	3,003,085,864	
13,218,208	910,479	107.4	12,307,729	
69,093	2,568	103.9	66,525	
13,894	763	105.8	13,131	
986	2	100.2	984	
156	5	103.3	151	
11,642	14	100.1	11,628	
1,846	87	104.9	1,759	
16,231,639	344,309	102.2	15,887,330	
16,605,023	114,027	100.7	16,490,996	

日である。

日である。

護学院所属職員及び資本勘定所属職員を除く。

第 2 表 比 較

科 目	年 度	28 年 度				金 額
		金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	
入 院 収 益		13,606,247,248	△ 580,587,825	79.0	95.9	14,186,835,073
外 来 収 益		3,256,722,541	44,698,050	18.9	101.4	3,212,024,491
そ の 他 医 業 収 益		356,895,348	13,220,809	2.1	103.8	343,674,539
医 業 収 益 合 計 A		17,219,865,137	△ 522,668,966	100.0	97.1	17,742,534,103
給 与 費		8,771,233,761	296,193,913	50.9	103.5	8,475,039,848
材 料 費		5,031,970,047	△ 131,200,810	29.2	97.5	5,163,170,857
経 費		2,631,763,890	△ 73,023,736	15.3	97.3	2,704,787,626
減 価 償 却 費		1,251,338,580	54,226,791	7.3	104.5	1,197,111,789
資 産 減 耗 費		92,575,400	△ 10,724,614	0.5	89.6	103,300,014
研 究 研 修 費		529,977,888	22,714,125	3.1	104.5	507,263,763
医 業 費 用 合 計 B		18,308,859,566	158,185,669	106.3	100.9	18,150,673,897
医 業 損 益 C=A-B		△ 1,088,994,429	△ 680,854,635	—	—	△ 408,139,794
受 取 利 息 及 び 配 当 金		679,808	△ 1,242,752	0.0	35.4	1,922,560
県 支 出 金		66,494,968	△ 11,219,852	0.4	85.6	77,714,820
他 会 計 負 担 金		2,025,375,562	119,772,203	11.8	106.3	1,905,603,359
他 会 計 補 助 金		1,138,497	△ 171,503	0.0	86.9	1,310,000
長 期 前 受 金 戻 入		685,754,468	50,147,202	4.0	107.9	635,607,266
保 育 料 収 益		1,926,265	749,728	0.0	163.7	1,176,537
駐 車 場 収 益		0	0	—	—	0
そ の 他 医 業 外 収 益		58,236,947	△ 1,836,724	0.3	96.9	60,073,671
医 業 外 収 益 合 計 D		2,839,606,515	156,198,302	16.5	105.8	2,683,408,213
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		10,066,849	△ 3,178,904	0.1	76.0	13,245,753
保 育 所 費		14,988,939	196,180	0.1	101.3	14,792,759
駐 車 場 管 理 費		0	0	—	—	0
雑 損 失		605,904,938	△ 18,177,786	3.5	97.1	624,082,724
医 業 外 費 用 合 計 E		630,960,726	△ 21,160,510	3.7	96.8	652,121,236
他 会 計 負 担 金		120,218,225	△ 273,629	0.7	99.8	120,491,854
受 験 料		495,000	90,000	0.0	122.2	405,000
入 学 金		276,000	△ 6,000	0.0	97.9	282,000
授 業 料		13,879,800	△ 574,200	0.1	96.0	14,454,000
長 期 前 受 金 戻 入		67,597	67,597	0.0	皆増	0
雑 収 益		1,126,931	△ 34,186	0.0	97.1	1,161,117
看 護 学 院 収 益 合 計 F		136,063,553	△ 730,418	0.8	99.5	136,793,971
給 与 費		105,806,228	△ 1,282,812	0.6	98.8	107,089,040
経 費		25,246,868	166,898	0.1	100.7	25,079,970
減 価 償 却 費		17,314,999	0	0.1	100.0	17,314,999
研 究 研 修 費		2,600,317	389,728	0.0	117.6	2,210,589
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		169,829	△ 45,847	0.0	78.7	215,676
看 護 学 院 費 用 合 計 G		151,138,241	△ 772,033	0.9	99.5	151,910,274
経 常 損 益 H=(A+D+F)-(B+E+G)		1,104,576,672	△ 503,454,208	6.4	68.7	1,608,030,880
固 定 資 産 売 却 益		0	△ 9,956,158	—	皆減	9,956,158
過 年 度 損 益 修 正 益		6,975,363	△ 1,074,957	0.0	86.6	8,050,320
そ の 他 特 別 利 益		0	0	—	—	0
特 別 利 益 合 計 I		6,975,363	△ 11,031,115	0.0	38.7	18,006,478
固 定 資 産 売 却 損		0	△ 7,337,061	—	皆減	7,337,061
過 年 度 損 益 修 正 損		119,357	119,357	0.0	皆増	0
そ の 他 特 別 損 失		0	0	—	—	0
特 別 損 失 合 計 J		119,357	△ 7,217,704	0.0	1.6	7,337,061
当 年 度 純 損 益 K=H+(I-J)		1,111,432,678	△ 507,267,619	6.5	68.7	1,618,700,297
前 年 度 繰 越 欠 損 金 L		9,522,499,224	△ 1,618,700,297	55.3	85.5	11,141,199,521
そ の 他 未 処 理 欠 損 金 変 動 額 M		0	0	—	—	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 N=(-K)+L-M		8,411,066,546	△ 1,111,432,678	48.8	88.3	9,522,499,224

(注) 対医業収益比は、各科目ごとに比率を算出しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

損 益 計 算 書

(単位 円)

27 年 度			26 年 度			
対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	対医業収益比(%)	対前年度比(%)
280,170,098	80.0	102.0	13,906,664,975	284,800,757	80.7	102.1
208,938,627	18.1	107.0	3,003,085,864	125,135,291	17.4	104.3
20,968,357	1.9	106.5	322,706,182	△ 8,643,093	1.9	97.4
510,077,082	100.0	103.0	17,232,457,021	401,292,955	100.0	102.4
24,784,298	47.8	100.3	8,450,255,550	△ 359,506,910	49.0	95.9
259,554,884	29.1	105.3	4,903,615,973	100,743,967	28.5	102.1
198,807,803	15.2	107.9	2,505,979,823	251,636,669	14.5	111.2
△ 141,045,800	6.7	89.5	1,338,157,589	194,048,145	7.8	117.0
△ 129,223,707	0.6	44.4	232,523,721	189,874,607	1.3	545.2
50,562,872	2.9	111.1	456,700,891	△ 2,207,402	2.7	99.5
263,440,350	102.3	101.5	17,887,233,547	374,589,076	103.8	102.1
246,636,732	—	—	△ 654,776,526	26,703,879	—	—
924,459	0.0	192.6	998,101	260,170	0.0	135.3
4,595,251	0.4	106.3	73,119,569	2,397,569	0.4	103.4
237,209,355	10.7	114.2	1,668,394,004	84,013,846	9.7	105.3
△ 176,571,193	0.0	0.7	177,881,193	84,415,960	1.0	190.3
△ 26,507,352	3.6	96.0	662,114,618	662,114,618	3.8	皆増
△ 530,516	0.0	68.9	1,707,053	△ 560,337	0.0	75.3
△ 10,382,648	—	皆減	10,382,648	△ 6,494,831	0.1	61.5
△ 2,916,879	0.3	95.4	62,990,550	1,912,596	0.4	103.1
25,820,477	15.1	101.0	2,657,587,736	828,059,591	15.4	145.3
△ 3,870,068	0.1	77.4	17,115,821	△ 3,527,187	0.1	82.9
△ 544,349	0.1	96.5	15,337,108	△ 181,204	0.1	98.8
△ 1,885,138	—	皆減	1,885,138	△ 10,892,291	0.0	14.8
39,705,397	3.5	106.8	584,377,327	231,799,373	3.4	165.7
33,405,842	3.7	105.4	618,715,394	217,198,691	3.6	154.1
3,056,488	0.7	102.6	117,435,366	2,572,560	0.7	102.2
△ 25,000	0.0	94.2	430,000	△ 35,000	0.0	92.5
12,000	0.0	104.4	270,000	0	0.0	100.0
663,300	0.1	104.8	13,790,700	178,200	0.1	101.3
0	—	—	0	0	—	—
190,634	0.0	119.6	970,483	△ 938,084	0.0	50.8
3,897,422	0.8	102.9	132,896,549	1,777,676	0.8	101.4
△ 82,318	0.6	99.9	107,171,358	924,360	0.6	100.9
2,869,154	0.1	112.9	22,210,816	905,841	0.1	104.3
0	0.1	100.0	17,314,999	0	0.1	100.0
847,656	0.0	162.2	1,362,933	△ 787,090	0.0	63.4
△ 45,429	0.0	82.6	261,105	△ 45,016	0.0	85.3
3,589,063	0.9	102.4	148,321,211	998,095	0.9	100.7
239,359,726	9.1	117.5	1,368,671,154	638,344,360	7.9	187.4
4,918,022	0.1	197.6	5,038,136	△ 62,175,098	0.0	7.5
860,960	0.0	112.0	7,189,360	△ 2,093,768	0.0	77.4
△ 126,771,158	—	皆減	126,771,158	126,771,158	0.7	皆増
△ 120,992,176	0.1	13.0	138,998,654	62,502,292	0.8	181.7
△ 13,505,509	0.0	35.2	20,842,570	20,842,570	0.1	皆増
△ 6,742,957	—	皆減	6,742,957	△ 5,701,607	0.0	54.2
△ 7,768,988,717	—	皆減	7,768,988,717	7,672,261,551	45.1	8,031.9
△ 7,789,237,183	0.0	0.1	7,796,574,244	7,687,402,514	45.2	7,141.6
7,907,604,733	9.1	—	△ 6,288,904,436	△ 6,986,555,862	—	—
6,146,251,422	62.8	223.0	4,994,948,099	△ 697,651,426	29.0	87.7
△ 142,653,014	—	皆減	142,653,014	142,653,014	0.8	皆増
△ 1,618,700,297	53.7	85.5	11,141,199,521	6,146,251,422	64.7	223.0

第 3 表 比 較

科 目	年 度	28 年 度				
		金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額
土 地		1,024,472,664	0	2.9	100.0	1,024,472,664
建 物		4,092,461,375	△ 269,912,190	11.4	93.8	4,362,373,565
構 築 物		993,579,529	△ 166,130,604	2.8	85.7	1,159,710,133
器 械 備 品		3,215,779,164	△ 439,341,953	9.0	88.0	3,655,121,117
車 両		23,739,559	△ 8,077,603	0.1	74.6	31,817,162
建 設 仮 勘 定		16,128,944,874	1,621,822,212	45.1	111.2	14,507,122,662
有形固定資産合計 A		25,478,977,165	738,359,862	71.2	103.0	24,740,617,303
電 話 加 入 権		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
無形固定資産合計 B		6,350,258	0	0.0	100.0	6,350,258
貸 付 金		241,008,000	40,620,000	0.7	120.3	200,388,000
基 金		193,527,817	27,341,372	0.5	116.5	166,186,445
投資合計 C		434,535,817	67,961,372	1.2	118.5	366,574,445
固定資産合計 D=A+B+C		25,919,863,240	806,321,234	72.4	103.2	25,113,542,006
現 金 預 金		5,886,796,002	3,264,138,455	16.5	224.5	2,622,657,547
未 収 金		3,845,207,114	△ 2,488,464,000	10.7	60.7	6,333,671,114
貸 倒 引 当 金		△ 15,642,104	641,777	0.0	—	△ 16,283,881
貯 蔵 品		141,122,282	22,985,743	0.4	119.5	118,136,539
流動資産合計 E		9,857,483,294	799,301,975	27.6	108.8	9,058,181,319
資産合計 F=D+E		35,777,346,534	1,605,623,209	100.0	104.7	34,171,723,325
企 業 債		13,522,578,301	676,439,938	37.8	105.3	12,846,138,363
他 会 計 借 入 金		320,000,000	△ 140,000,000	0.9	69.6	460,000,000
引 当 金		6,575,454,026	△ 236,464,085	18.4	96.5	6,811,918,111
固定負債合計 G		20,418,032,327	299,975,853	57.1	101.5	20,118,056,474
企 業 債		871,060,062	△ 96,474,077	2.4	90.0	967,534,139
他 会 計 借 入 金		140,000,000	0	0.4	100.0	140,000,000
未 払 金		2,277,638,591	△ 67,372,620	6.4	97.1	2,345,011,211
引 当 金		547,344,000	10,389,000	1.5	101.9	536,955,000
そ の 他 流 動 負 債		102,174,982	△ 2,627,889	0.3	97.5	104,802,871
流動負債合計 H		3,938,217,635	△ 156,085,586	11.0	96.2	4,094,303,221
長 期 前 受 金		8,311,263,612	928,250,214	23.2	112.6	7,383,013,398
長期前受金収益化累計額		△ 2,622,640,731	△ 685,822,065	△ 7.3	—	△ 1,936,818,666
繰延収益合計 I		5,688,622,881	242,428,149	15.9	104.5	5,446,194,732
負債合計 J=H+I		30,044,872,843	386,318,416	84.0	101.3	29,658,554,427
自 己 資 本 金		12,373,644,205	86,722,115	34.6	100.7	12,286,922,090
借 入 資 本 金		—	—	—	—	—
資本金合計 K		12,373,644,205	86,722,115	34.6	100.7	12,286,922,090
受 贈 財 産 評 価 額		24,368,100	0	0.1	100.0	24,368,100
寄 附 金		4,550,000	0	0.0	100.0	4,550,000
国 庫 補 助 金		72,505,250	0	0.2	100.0	72,505,250
県 補 助 金		139,927,750	0	0.4	100.0	139,927,750
他 会 計 補 助 金		1,458,544,932	21,150,000	4.1	101.5	1,437,394,932
他 会 計 負 担 金		70,000,000	0	0.2	100.0	70,000,000
資本剰余金合計 L		1,769,896,032	21,150,000	4.9	101.2	1,748,746,032
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		8,411,066,546	△ 1,111,432,678	23.5	88.3	9,522,499,224
利益剰余金合計 M		△ 8,411,066,546	1,111,432,678	△ 23.5	—	△ 9,522,499,224
剰余金合計 N=L+M		△ 6,641,170,514	1,132,582,678	△ 18.6	—	△ 7,773,753,192
資本合計 O=K+N		5,732,473,691	1,219,304,793	16.0	127.0	4,513,168,898
負債資本合計 P=J+O		35,777,346,534	1,605,623,209	100.0	104.7	34,171,723,325

(注) 構成比(%)は、負債資本合計に対する比率を示している。

貸 借 対 照 表

(単位 円)

27 年 度			26 年 度			
対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)	金 額	対前年度増減	構成比(%)	対前年度比(%)
△ 44,456,181	3.0	95.8	1,068,928,845	50,579,616	5.0	105.0
△ 313,752,970	12.8	93.3	4,676,126,535	△ 272,000,075	22.1	94.5
△ 158,969,805	3.4	87.9	1,318,679,938	△ 70,241,050	6.2	94.9
△ 1,491,686	10.7	100.0	3,656,612,803	△ 1,297,114,019	17.2	73.8
△ 9,676,834	0.1	76.7	41,493,996	△ 10,252,619	0.2	80.2
11,691,669,035	42.5	515.3	2,815,453,627	2,318,838,683	13.3	566.9
11,163,321,559	72.4	182.2	13,577,295,744	719,810,536	64.0	105.6
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
0	0.0	100.0	6,350,258	0	0.0	100.0
26,868,000	0.6	115.5	173,520,000	27,756,000	0.8	119.0
△ 179,673,000	0.5	48.1	345,859,445	19,511,032	1.6	106.0
△ 152,805,000	1.1	70.6	519,379,445	47,267,032	2.4	110.0
11,010,516,559	73.5	178.1	14,103,025,447	767,077,568	66.5	105.8
△ 892,350,933	7.7	74.6	3,515,008,480	171,458,078	16.6	105.1
2,850,802,162	18.5	181.9	3,482,868,952	△ 601,936,434	16.4	85.3
△ 820,564	0.0	—	△ 15,463,317	△ 15,463,317	△ 0.1	—
△ 106,820	0.3	99.9	118,243,359	△ 19,158,280	0.6	86.1
1,957,523,845	26.5	127.6	7,100,657,474	△ 465,099,953	33.5	93.9
12,968,040,404	100.0	161.2	21,203,682,921	301,977,615	100.0	101.4
8,236,965,861	37.6	278.7	4,609,172,502	4,609,172,502	21.7	皆増
△ 140,000,000	1.3	76.7	600,000,000	△ 280,000,000	2.8	68.2
△ 209,657,197	19.9	97.0	7,021,575,308	6,894,804,150	33.1	5,538.8
7,887,308,664	58.9	164.5	12,230,747,810	11,223,976,652	57.7	1,214.8
△ 115,010,615	2.8	89.4	1,082,544,754	1,082,544,754	5.1	皆増
0	0.4	100.0	140,000,000	140,000,000	0.7	皆増
557,725,711	6.9	131.2	1,787,285,500	△ 1,811,114,735	8.4	49.7
29,612,000	1.6	105.8	507,343,000	507,343,000	2.4	皆増
5,797,513	0.3	105.9	99,005,358	3,795,635	0.5	104.0
478,124,609	12.0	113.2	3,616,178,612	△ 77,431,346	17.1	97.9
3,519,463,318	21.6	191.1	3,863,550,080	3,863,550,080	18.2	皆増
△ 635,674,863	△ 5.7	—	△ 1,301,143,803	△ 1,301,143,803	△ 6.1	—
2,883,788,455	15.9	212.5	2,562,406,277	2,562,406,277	12.1	皆増
11,249,221,728	86.8	161.1	18,409,332,699	13,708,951,583	86.8	391.7
100,118,379	36.0	100.8	12,186,803,711	104,019,846	57.5	100.9
—	—	—	—	△ 4,285,487,124	—	皆減
100,118,379	36.0	100.8	12,186,803,711	△ 4,181,467,278	57.5	74.5
0	0.1	100.0	24,368,100	△ 16,260,407	0.1	60.0
0	0.0	100.0	4,550,000	△ 25,154,911	0.0	15.3
0	0.2	100.0	72,505,250	△ 200,178,500	0.3	26.6
0	0.4	100.0	139,927,750	△ 2,390,352,450	0.7	5.5
0	4.2	100.0	1,437,394,932	△ 441,540,000	6.8	76.5
0	0.2	100.0	70,000,000	△ 5,769,000	0.3	92.4
0	5.1	100.0	1,748,746,032	△ 3,079,255,268	8.2	36.2
△ 1,618,700,297	27.9	85.5	11,141,199,521	6,146,251,422	52.5	223.0
1,618,700,297	△ 27.9	—	△ 11,141,199,521	△ 6,146,251,422	△ 52.5	—
1,618,700,297	△ 22.7	—	△ 9,392,453,489	△ 9,225,506,690	△ 44.3	—
1,718,818,676	13.2	161.5	2,794,350,222	△ 13,406,973,968	13.2	17.2
12,968,040,404	100.0	161.2	21,203,682,921	301,977,615	100.0	101.4

第 4 表 經 營

区 分		算 式	単位	28 年 度	
				比 率	対前年度増減
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	72.4	△ 1.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	27.6	1.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	57.1	△ 1.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	11.0	△ 1.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	31.9	2.8
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	38.0	1.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	226.9	△ 25.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	81.4	△ 2.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	250.3	29.1
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	246.7	28.3
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	149.5	85.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	263.1	△ 34.7
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	178.8	△ 23.2
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	34.5	△ 6.6
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.5	△ 0.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.9	△ 0.1
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	1.6	△ 0.7
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.7	△ 0.2
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.8	△ 0.4
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	5.3	△ 0.3
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	38.8	△ 4.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	13.2	1.5

分 析 比 率 表

27 年 度		26 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
73.5	7.0	66.5	2.7	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
26.5	△ 7.0	33.5	△ 2.7	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
58.9	1.2	57.7	32.4	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
12.0	△ 5.1	17.1	△ 0.6	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
29.1	3.8	25.3	△ 31.7	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
36.1	△ 14.2	50.3	△ 6.4	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
252.2	△ 11.1	263.3	151.4	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
83.5	3.3	80.2	2.7	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
221.2	24.8	196.4	△ 8.4	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
218.4	25.3	193.1	△ 8.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
64.1	△ 33.1	97.2	6.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。
297.8	△ 45.9	343.7	268.3	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%以下が望ましい（100%が理想値）。
202.0	△ 26.3	228.3	183.9	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
41.1	△ 26.4	67.5	36.5	
0.6	△ 0.2	0.8	△ 0.1	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。
1.0	0.1	0.9	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す。
2.3	△ 1.4	3.7	2.1	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
0.9	△ 0.4	1.3	0.0	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
2.2	△ 0.1	2.3	△ 0.2	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
5.6	△ 0.2	5.8	△ 0.2	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいかほど回収速度が良好である。
43.7	5.3	38.4	△ 2.0	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を示す。数値が大きいかほど貯蔵品に対する投下資本が少なく、貯蔵品の管理が良好である。
11.7	△ 0.6	12.3	3.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

区 分		算 式	単位	28 年 度	
				比 率	対前年度増減
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	105.8	△ 2.7
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	105.8	△ 2.7
	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	94.1	△ 3.7
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	△ 6.3	△ 4.0
	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	%	5.5	△ 2.3
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	%	5.5	△ 2.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	%	3.2	△ 2.6
	経営資本医業利益率	$\frac{\text{当 年 度 医 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	%	△ 5.7	△ 3.5
	自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	%	10.4	△ 10.7
	売上高収益率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	6.4	△ 2.7
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	0.1	0.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{減 価 償 却 額} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	%	40.7	2.5
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	48.8	△ 4.9
	病床利用率 (一般病床)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	%	74.1	△ 4.0
	平均在院日数 (一般病床)	$\frac{\text{年 延 在 院 患 者 数}}{(\text{新 入 院 患 者 数} + \text{退 院 患 者 数}) \div 2}$	日	13.3	△ 0.6

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝(期首＋期末)／2
- ・経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資)
- ・償却資産＝有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益＋特別利益
- ・総費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝医業収益＋医業外収益＋看護学院収益
- ・経常費用＝医業費用＋医業外費用＋看護学院費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債

27 年 度		26 年 度		説 明
比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
108.5	32.3	76.2	△ 27.6	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
108.5	1.2	107.3	3.3	経常収益（医業収益＋医業外収益＋看護学院収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用＋看護学院費用）を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
97.8	1.5	96.3	0.2	業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
△ 2.3	1.5	△ 3.8	0.2	医業収益に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
7.8	1.0	6.8	2.9	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
7.9	39.1	△ 31.2	△ 34.9	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
5.8	△ 0.8	6.6	2.8	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
△ 2.2	1.3	△ 3.5	0.2	経営資本を用いて、どれだけの医業利益が生じたかを示すものである。この比率が高いほど良いとされている。
21.1	157.4	△ 136.3	△ 142.9	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
9.1	1.2	7.9	3.6	売上高（医業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
0.1	△ 0.2	0.3	△ 0.1	損益計算書が示す企業債利率を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
38.2	57.2	△ 19.0	△ 75.8	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。
53.7	△ 11.0	64.7	35.0	累積された赤字額である累積欠損金と1年間の医業収益とを比較したもので、この比率が高いということは、不良債務比率とあわせて企業経営が悪化しているということである。
78.1	△ 1.4	79.5	5.1	一般病床における全病床のうち利用されている病床の割合（人間ドックを含む。）を測定するものである。
13.9	△ 0.4	14.3	△ 0.2	入院患者（人間ドックを除く。）が退院するまでの期間を示すものであり、短期間なほど収益増の要因となる。

いわき市下水道事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	77,501	74,493	3,008	4.0
処 理 区 内 人 口 A (人)	176,230	176,389	△ 159	△ 0.1
水 洗 化 人 口 B (人)	160,803	160,659	144	0.1
水 洗 化 率 B/A (%)	91.2	91.1	0.1	—
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	26,170,819	26,032,937	137,882	0.5
年 間 汚 水 処 理 水 量 C (m ³)	24,290,609	23,846,701	443,908	1.9
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	71,701	71,128	573	0.8
年 間 有 収 水 量 D (m ³)	17,836,250	17,324,132	512,118	3.0
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	48,866	47,334	1,532	3.2
有 収 率 D/C (%)	73.4	72.6	0.8	—

接続戸数は、7万7,501戸で、前年度と比較して3,008戸（4.0%）増加しており、水洗化人口は、16万803人で、前年度と比較して144人（0.1%）増加している。

年間総処理水量は、2,617万819m³で、前年度と比較して13万7,882m³（0.5%）増加し、年間有収水量は、1,783万6,250m³で、前年度と比較して51万2,118m³（3.0%）増加しているが、これは、主に平成28年3月から泉ヶ丘団地が下水道接続したことによるものである。

- ・ 接続戸数…………… 下水道使用料調定件数を基に算定された件数
- ・ 処理区内人口……… 住民基本台帳に登載されている人口のうち、下水処理が開始されている処理区内に居住している人口
- ・ 水洗化人口…………… 処理区内における公共下水道に接続している水洗便所を設置している人口
- ・ 処理水量…………… 浄化センターで処理された汚水及び雨水の水量
- ・ 有収水量…………… 下水道使用料徴収の対象となった汚水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	23年度 (5年前)	18年度 (10年前)	増 減 ①－②	※1 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	65.3	69.0	63.6	67.7	△ 3.7	69.7	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}^{\ast 2}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
最大稼働率	95.0	91.4	93.2	90.0	3.6	100.3	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

※1 類似都市平均の欄の数値は、平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業体（処理区域内人口10万人以上で同区域内人口密度50人/ha未満の35自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。なお、類似都市平均の算定に当たっては、算式に用いる値がある自治体のみで算定している。

※2 晴天時とは、降水量0.5mm/m²以下の日を指す。

施設利用率は、65.3%で、処理能力の増加により、前年度と比較して3.7ポイント低下している。最大稼働率は、95.0%で、最大処理水量の増加により、前年度と比較して3.6ポイント上昇している。

施設利用率及び最大稼働率は、ともに施設の利用状況を判断する指標であり、これらの指標は合わせて検討することで適切な施設規模となっているかを見ることができる。

施設利用率及び最大稼働率ともに類似都市と同程度であり、概ね適正な施設利用状況であるといえる。

- ・施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で晴天時に最も多く処理した日の水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、汚水処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
営 業 収 益	5,205,036,000	5,214,274,851	9,238,851	100.2
営 業 外 収 益	2,921,345,000	2,925,406,180	4,061,180	100.1
特 別 利 益	200,489,000	200,588,337	99,337	100.0
合 計	8,326,870,000	8,340,269,368	13,399,368	100.2

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、248,797,978円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ①－②	執行率 ②/①
営 業 費 用	6,898,131,000	6,793,518,369	104,612,631	98.5
営 業 外 費 用	1,192,036,000	1,173,417,841	18,618,159	98.4
特 別 損 失	70,107,000	69,836,239	270,761	99.6
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	8,165,274,000	8,036,772,449	128,501,551	98.4

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、163,497,198円である。

① 収益的収入

予算額83億2,687万円に対し、決算額が83億4,026万9,368円（執行率100.2%）で、予算額を1,339万9,368円上回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などであり、特別利益は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した利益で、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金などである。

② 収益的支出

予算額81億6,527万4,000円に対し、決算額が80億3,677万2,449円（執行率98.4%）で、1億2,850万1,551円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち委託料で、脱水汚泥等の処分量の減などによるものである。

なお、営業外費用は、企業債利息などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、企業会計移行に伴う過年度分の貸倒引当金繰入などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
企 業 債	2,985,000,000	2,259,200,000	△ 725,800,000	75.7
他会計出資金	838,264,000	788,790,000	△ 49,474,000	94.1
国庫補助金	1,462,584,000	913,644,000	△ 548,940,000	62.5
県補助金	17,353,000	14,942,000	△ 2,411,000	86.1
負担金等	125,667,000	128,761,810	3,094,810	102.5
その他 資本的収入	76,930,219	69,788,169	△ 7,142,050	90.7
合 計	5,505,798,219	4,175,125,979	△ 1,330,672,240	75.8

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	4,472,697,986	2,984,687,647	1,359,462,911	128,547,428	66.7
固定資産 購入費	2,424,000	2,031,480	0	392,520	83.8
企業債償還金	3,976,400,000	3,976,398,168	0	1,832	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	8,452,521,986	6,963,117,295	1,359,462,911	129,941,780	82.4

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、205,222,163円である。

① 資本的収入

予算額55億579万8,219円に対し、決算額が41億7,512万5,979円（執行率75.8%）で、予算額を13億3,067万2,240円下回っている。これは、主に建設改良費の翌年度繰越に伴う企業債や国庫補助金の減によるものである。

② 資本的支出

前年度からの繰越額10億7,288万986円を含めた予算額84億5,252万1,986円に対し、決算額が69億6,311万7,295円（執行率82.4%）で、翌年度への繰越額13億5,946万2,911円を除き、1億2,994万1,780円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負差金である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額41億7,512万5,979円に対し、資本的支出額が69億6,311万7,295円で、不足額が27億8,799万1,316円となるが、これは、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,664万2,760円、繰越工事資金6,629万9,767円並びに当年度分損益勘定留保資金26億3,504万8,789円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

区 分		補填可能額		当年度補填額 ③	28年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
		繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		0	86,642,760	86,642,760	0
繰越工事資金		66,299,767	0	66,299,767	0
積立金	減債 積立金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	0		0	0
	当年度分		2,638,819,236	2,635,048,789	3,770,447
	計	0	2,638,819,236	2,635,048,789	3,770,447
当年度未処分 利益剰余金			216,854,159	0	216,854,159
合 計		66,299,767	2,942,316,155	2,787,991,316	220,624,606

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	28年度 ①	27年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	7,890,883,053	—	7,890,883,053	皆増
営業収益	4,965,480,240	—	4,965,480,240	皆増
営業外収益	2,925,402,813	—	2,925,402,813	皆増
経常費用 B	7,804,780,992	—	7,804,780,992	皆増
営業費用	6,630,021,171	—	6,630,021,171	皆増
営業外費用	1,174,759,821	—	1,174,759,821	皆増
経常損益 C=A-B	86,102,061	—	86,102,061	皆増
特別利益 D	200,588,337	—	200,588,337	皆増
特別損失 E	69,836,239	—	69,836,239	皆増
総収益 F=A+D	8,091,471,390	—	8,091,471,390	皆増
総費用 G=B+E	7,874,617,231	—	7,874,617,231	皆増
当年度純損益 H=F-G	216,854,159	—	216,854,159	皆増
当年度未処分利益剰余金	216,854,159	—	216,854,159	皆増

(1) 損益

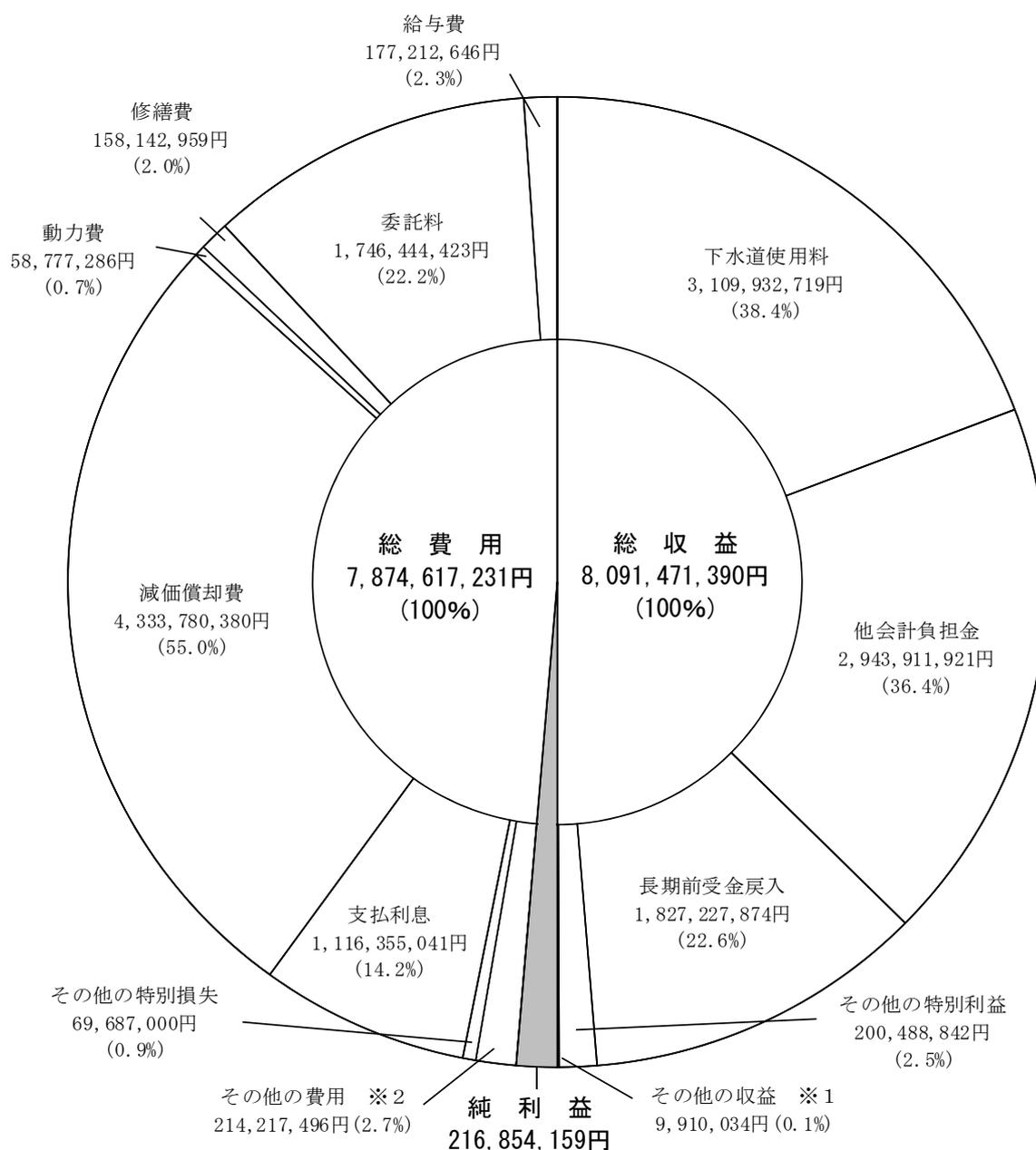
経常収益78億9,088万3,053円に対し、経常費用が78億478万992円で、差引き8,610万2,061円の経常利益となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益80億9,147万1,390円に対し、総費用が78億7,461万7,231円で、差引き2億1,685万4,159円の純利益となっている。

平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したことを受け、過年度分の貸倒引当金繰入額など当年度限りで発生する費用や、減価償却費及び長期前受金戻入など現金預金の移動を伴わない会計上の収益及び費用が計上されている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金2億1,685万4,159円を減債積立金へ積み立てる予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「手数料 (113,600 円)」、「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益 (9,696,939 円)」及び「過年度損益修正益 (99,495 円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (155,663,477 円)」、「その他の営業外費用 (58,404,780 円)」及び「過年度損益修正損 (149,239 円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、49億6,548万240円で、主に下水道使用料である。

② 営業外収益

決算額は、29億2,540万2,813円で、主に長期前受金戻入である。

③ 特別利益

決算額は、2億58万8,337円で、主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金である。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、66億3,002万1,171円で、主に減価償却費である。

② 営業外費用

決算額は、11億7,475万9,821円で、主に企業債利息である。

③ 特別損失

決算額は、6,983万6,239円で、主に過年度分の貸倒引当金繰入額である。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	28年度 ①		27年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	177,212,646	2.3	—	—	177,212,646	皆増
給 料	88,589,229	1.1	—	—	88,589,229	皆増
手 当	39,195,904	0.5	—	—	39,195,904	皆増
賞与引当金額 繰入額	9,955,000	0.1	—	—	9,955,000	皆増
法定福利費	22,829,513	0.3	—	—	22,829,513	皆増
法定福利費 引当金額繰入額	1,860,000	0.0	—	—	1,860,000	皆増
退職給付費	14,783,000	0.2	—	—	14,783,000	皆増
賃 金	5,712,980	0.1	—	—	5,712,980	皆増
備 消 品 費	8,499,023	0.1	—	—	8,499,023	皆増
光 熱 水 費	11,070,712	0.1	—	—	11,070,712	皆増
通 信 運 搬 費	4,145,126	0.1	—	—	4,145,126	皆増
委 託 料	1,746,444,423	22.4	—	—	1,746,444,423	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	15,342,741	0.2	—	—	15,342,741	皆増
賃 借 料	36,048,369	0.5	—	—	36,048,369	皆増
修 繕 費	158,142,959	2.0	—	—	158,142,959	皆増
動 力 費	58,777,286	0.8	—	—	58,777,286	皆増
貸 倒 引 当 金 繰入額	14,401,254	0.2	—	—	14,401,254	皆増
減 価 償 却 費	4,333,780,380	55.5	—	—	4,333,780,380	皆増
資 産 減 耗 費	47,060,643	0.6	—	—	47,060,643	皆増
支 払 利 息	1,116,355,041	14.3	—	—	1,116,355,041	皆増
そ の 他	71,787,409	0.9	—	—	71,787,409	皆増
合 計	7,804,780,992	100.0	—	—	7,804,780,992	皆増

経常費用に占める割合が大きかったものは、次のとおりである。

① 委託料

決算額は、17億4,644万4,423円で、主に浄化センター等運転管理業務に係る委託料である。

② 減価償却費

決算額は、43億3,378万380円で、主に管路などの構築物に係るものである。

③ 支払利息

決算額は、11億1,635万5,041円で、企業債利息である。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①－②	※2 類似都市 平 均	算 式
平均給与	6,329,023	—	—	6,329,023	8,234,552	給 与 費 ^{※1} 損益勘定所属職員数
労働生産性	111,069,026	—	—	111,069,026	100,184,328	下 水 道 使 用 料 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額＋退職給付費

※2 「類似都市平均」の欄の数値は、平成27年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

職員1人当たりの平均給与は、632万9,023円であり、職員1人当たりの下水道使用料収入である労働生産性は、1億1,106万9,026円である。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①－②	※ 類似都 市平均	算 式
使用料単価 A	174.36	—	174.36	155.12	下 水 道 使 用 料 年 間 総 有 収 水 量
汚水処理原価 (維持管理費)a	96.35	—	96.35	71.39	汚水処理費(維持管理費)(公費負担分を除く) 年 間 総 有 収 水 量
汚水処理原価 (資本費)b	74.20	—	74.20	77.72	汚水処理費(資本費)(公費負担分を除く) 年 間 総 有 収 水 量
汚水処理原価 B=a+b	170.55	—	170.55	149.11	汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く) 年 間 総 有 収 水 量
使用料利益 A-B	3.81	—	3.81	6.01	

※ 「類似都市平均」の欄の数値は、平成27年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

有収水量1 m³当たりの下水道使用料である使用料単価は、174円36銭である。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理費である汚水処理原価は、170円55銭である。

この結果、使用料単価から汚水処理原価を差し引いた使用料利益は、3円81銭である。

- ・使用料単価…………… 1 m³当たりの汚水を処理することにより得ている収入
- ・汚水処理原価……… 1 m³当たりの汚水を処理するためにかかる費用

(7) 経営成績比率

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①－②	算 式
経営資本 営業利益率 (%) ※1	△ 1.4	—	—	△ 1.4	$\frac{\text{営業利益}^{\text{※2}}}{\text{平均経営資本}^{\text{※3}}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.0	—	—	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△ 33.5	—	—	△ 33.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス1.4%である。

経営資本回転率は、0.0回である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス33.5%である。

営業収益と比較して営業費用が多額のため、営業利益がマイナスとなっている。これは、営業費用に計上される減価償却費が多額であることによる。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	28年度 ①	27年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	116,950,807,780	—	116,950,807,780	皆増
固定資産	115,205,918,892	—	115,205,918,892	皆増
有形固定資産	115,205,841,464	—	115,205,841,464	皆増
無形固定資産	77,428	—	77,428	皆増
流動資産	1,744,888,888	—	1,744,888,888	皆増
現金預金	1,319,220,419	—	1,319,220,419	皆増
未収金	470,510,864	—	470,510,864	皆増
貸倒引当金	△ 44,842,395	—	△ 44,842,395	—
負債(2)	107,010,056,368	—	107,010,056,368	皆増
固定負債	61,361,042,743	—	61,361,042,743	皆増
企業債	61,346,820,051	—	61,346,820,051	皆増
引当金	14,222,692	—	14,222,692	皆増
流動負債	5,303,335,083	—	5,303,335,083	皆増
企業債	3,883,329,345	—	3,883,329,345	皆増
未払金	1,377,726,432	—	1,377,726,432	皆増
引当金	26,141,000	—	26,141,000	皆増
その他の流動負債	16,138,306	—	16,138,306	皆増
繰延収益	40,345,678,542	—	40,345,678,542	皆増
長期前受金	42,172,906,416	—	42,172,906,416	皆増
長期前受金 収益化累計額	△ 1,827,227,874	—	△ 1,827,227,874	—
資本(3)	9,940,751,412	—	9,940,751,412	皆増
資本金	7,848,606,563	—	7,848,606,563	皆増
剰余金	2,092,144,849	—	2,092,144,849	皆増
資本剰余金	1,875,290,690	—	1,875,290,690	皆増
利益剰余金	216,854,159	—	216,854,159	皆増
負債資本合計(2)+(3)	116,950,807,780	—	116,950,807,780	皆増

(1) 資産

決算額は、1,169億5,080万7,780円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、1,152億591万8,892円であり、主に構築物である。

② 流動資産

決算額は、17億4,488万8,888円であり、主に現金預金である。

(2) 負債

決算額は、1,070億1,005万6,368円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、613億6,104万2,743円であり、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

② 流動負債

決算額は、53億333万5,083円であり、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

③ 繰延収益

決算額は、403億4,567万8,542円であり、長期前受金から長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）を控除した額である。

(3) 資本

決算額は、99億4,075万1,412円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、78億4,860万6,563円である。

② 剰余金

決算額は、20億9,214万4,849円である。

ア 資本剰余金

決算額は、18億7,529万690円である。

イ 利益剰余金

決算額は、2億1,685万4,159円である。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①－②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	216,854,159	—	216,854,159
減価償却費	4,333,779,432	—	4,333,779,432
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,842,395	—	44,842,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,222,692	—	14,222,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,034,000	—	22,034,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4,107,000	—	4,107,000
長期前受金戻入額	△ 1,827,227,874	—	△ 1,827,227,874
受取利息及び配当金	△ 5,362	—	△ 5,362
支払利息及び企業債取扱諸費	1,116,355,041	—	1,116,355,041
固定資産除却費	47,060,643	—	47,060,643
未収金の増減額(△は増加)	99,902,503	—	99,902,503
未払金の増減額(△は減少)	△ 123,447,347	—	△ 123,447,347
預り金の増減額(△は減少)	16,138,306	—	16,138,306
小計	3,964,615,588	—	3,964,615,588
受取利息及び配当金	5,362	—	5,362
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,116,355,041	—	△ 1,116,355,041
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,848,265,909	—	2,848,265,909
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,060,036,304	—	△ 3,060,036,304
国庫補助金等による収入	1,019,684,655	—	1,019,684,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,040,351,649	—	△ 2,040,351,649
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,259,200,000	—	2,259,200,000
企業債の償還による支出	△ 3,976,398,168	—	△ 3,976,398,168
他会計からの出資による収入	2,228,504,327	—	2,228,504,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,306,159	—	511,306,159
資金増加額(又は減少額)	1,319,220,419	—	1,319,220,419
資金期首残高	0	—	0
資金期末残高	1,319,220,419	—	1,319,220,419

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益2億1,685万4,159円を計上し、減価償却費43億3,377万9,432円などにより、28億4,826万5,909円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

建設改良事業に係る国庫補助金等による収入10億1,968万4,655円があったが、有形固定資産の取得による支出30億6,003万6,304円により、20億4,035万1,649円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

企業債の償還による支出39億7,639万8,168円があったが、企業債による収入22億5,920万円及び他会計からの出資による収入22億2,850万4,327円があったことにより、5億1,130万6,159円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金28億4,826万5,909円及び財務活動で得た資金5億1,130万6,159円を、固定資産の取得等に係る投資活動に20億4,035万1,649円充てた結果、当年度末には13億1,922万419円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①－②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	32.9	—	—	32.9	47.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	32.9	—	—	32.9	45.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	43.0	—	—	43.0	54.2	$\frac{\text{自 己 資 本}^{\text{※1}}}{\text{総 資 本}^{\text{※2}}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	103.2	—	—	103.2	102.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 「類似都市平均」の欄の数値は、平成27年度の平均値であり、詳細は80ページの※1を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、32.9%で、最低限度とされる100%を下回っており、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていない状況にある。なお、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債等が含まれているため、この財源により整備された施設について、将来、料金収入等により償還・返済の原資を得る場合も考慮しながら、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、43.0%である。なお、汚水処理に必要な施設の整備を自己資金だけで行うことは難しいことから、資金の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなる傾向がある。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、103.2%である。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

下水道事業会計は、地域汚水処理事業会計及び農業集落排水事業会計とともに、平成28年度に地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計に移行し、初めての決算となる。

その経営成績をみると、収益面においては長期前受金戻入など、また費用面においては多額の減価償却費などが計上され、総収益80億9,147万1,390円に対し、総費用が78億7,461万7,231円となり、純利益は、2億1,685万4,159円となっている。なお、この純利益には、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金などの特別利益が大きく影響し、経常収支では8,610万2,061円の経常利益となっている。

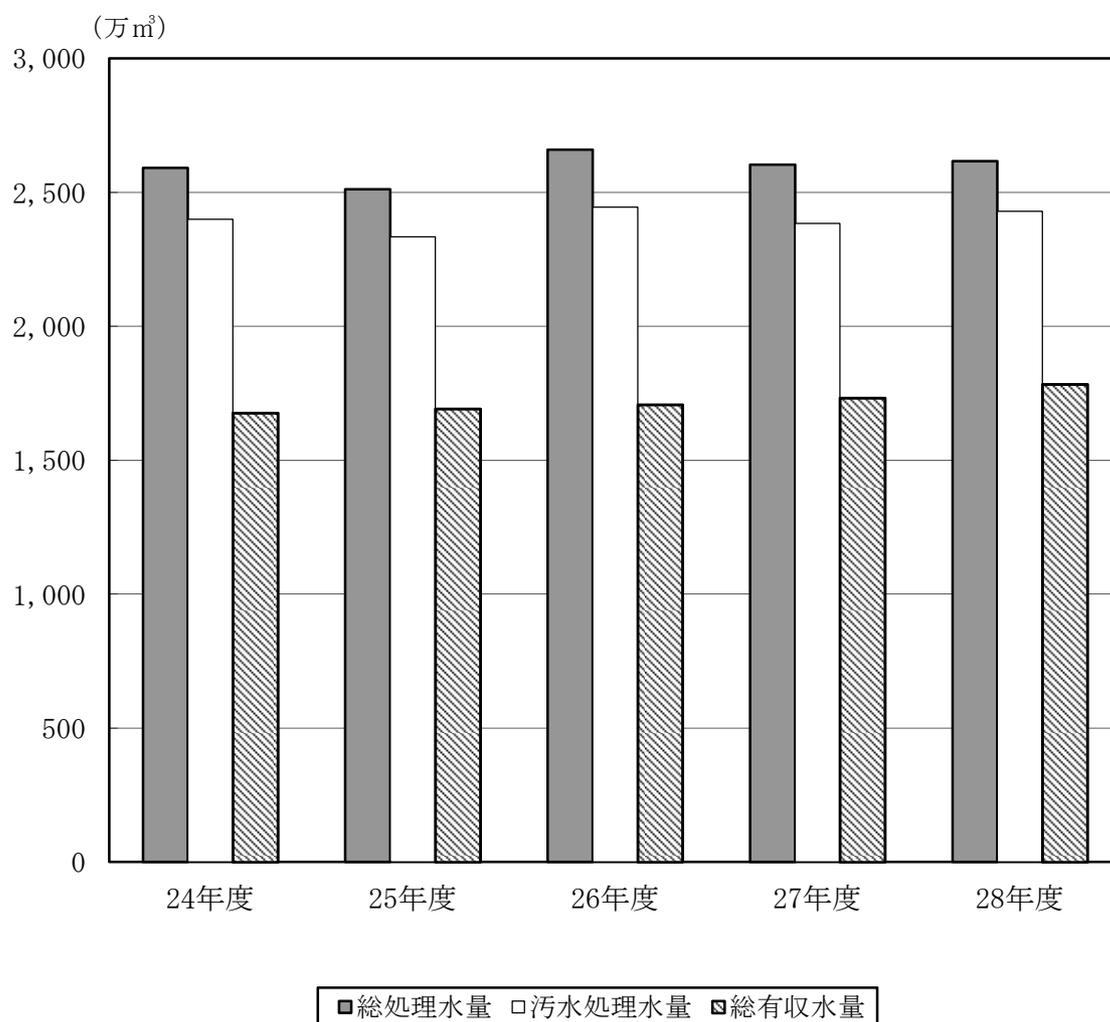
下水道事業については、平成28年3月に改定された「いわき市総合生活排水対策方針」のなかで、現行の公共下水道事業計画区域の拡大は基本的に行わず、平成37年度までに計画区域内の未整備区域の概成を目指すこととしている。その推進期間に係る収益については、計画区域内の平成28年度末における下水道施設・設備の整備状況が86.7%まで進捗していることから、新たな整備による大きな収入の増加を見込むことが困難であり、加えて、施設の老朽化による改築更新費用の増加や、人口減少に伴う使用料収入の減少などが見込まれるため、本事業を取り巻く経営環境はより一層厳しさを増すものと推測される。

こうした状況に対応し、安定的かつ持続的な事業経営を進めるためには、下水道施設等が広域に及ぶなどの本市の特色を踏まえた経営分析を行うとともに、今後増大する施設の改築等事業に当たり、その優先順位付けを行い、施設等の長寿命化を図りながら、将来に大きな負担を繰り延べることのないよう投資額を平準化することが求められる。

本事業においては、平成30年度に経営戦略の策定を予定しているが、公営企業会計への移行により明確になった経営状況等を踏まえ、収入と費用のバランスを考慮し、中長期的な視点に立った戦略を策定するとともに、更なる水洗化率の向上や施設の統廃合など、効率的な事業の運営を図られることを望むものである。

参考資料
下水道事業会計

別 図 水 量 の 推 移



(単位 m^3)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 処 理 水 量	25,921,082	25,121,402	26,592,365	26,032,937	26,170,819
汚 水 処 理 水 量	23,992,787	23,344,185	24,455,441	23,846,701	24,290,609
総 有 収 水 量	16,761,801	16,921,152	17,076,880	17,324,132	17,836,250

第 1 表 事 業

区 分	単位	28年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)
処 理 区 内 人 口 A	人	176,230	△ 159	99.9
水 洗 化 人 口 B	人	160,803	144	100.1
水 洗 化 率	%	91.2	0.1	—
年 間 総 処 理 水 量	m ³	26,170,819	137,882	100.5
年 間 汚 水 処 理 水 量 C	m ³	24,290,609	443,908	101.9
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	71,701	573	100.8
年 間 有 収 水 量 D	m ³	17,836,250	512,118	103.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	48,866	1,532	103.2
有 収 率	%	73.4	0.8	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	人	28	28	皆増
資 本 勘 定 所 属 職 員 数	人	27	27	皆増

- (注) 1 人口、戸数及び件数は、各年度末現在の数値である。
 2 職員数は、年度末退職者数を含んでいる。

規 模 の 概 況

27年度	対前年度 増 減	対前年 度 比 (%)	26年度	備 考
176,389	4,965	102.9	171,424	
160,659	5,525	103.6	155,134	
91.1	0.6	—	90.5	B/A×100
26,032,937	△ 559,428	97.9	26,592,365	
23,846,701	△ 608,740	97.5	24,455,441	
71,128	△ 1,728	97.6	72,856	
17,324,132	247,252	101.4	17,076,880	
47,334	548	101.2	46,786	
72.6	2.8	—	69.8	D/C×100
—	—	—	—	
—	—	—	—	

第 2 表 経 営 分 析 比 率 表

区 分	算 式	単 位	28年度	説 明	
			比 率		
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	98.5	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	%	1.5	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	52.5	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	4.5	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	%	43.0	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	%	1.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	229.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	%	103.2	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	32.9	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	32.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	24.9	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。	

区 分	算 式	単 位	28年度	説 明				
			比 率					
負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	212.8	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。				
	固 定 負 債 比 率				$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	122.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	流 動 負 債 比 率				$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$			
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	回	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分分利活用され、営業活動が活発なことを示す。			
	経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	回	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転じたか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。			
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	回	0.1	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。			
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	回	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。			
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	回	4.3	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。			
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 営 業 未 収 金}}$	回	10.4	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。			
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	%	3.8	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。			
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	102.8	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。				
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	101.1	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。				

区分	算式	単位	28年度	説明
			比率	
収益率	営業収益対営業費用比率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	74.9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
	営業利益対営業収益比率 $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 33.5	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
	経常利益対経常収益比率 $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	%	1.1	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
	純利益対総収益比率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	2.7	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	0.1	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
	経営資本営業利益率 $\frac{\text{当年度営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	%	△ 1.4	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
	自己資本利益率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	%	0.4	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	売上高収益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	1.7	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
その他	利子負担率 $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.7	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債償還額対償還財源比率 $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	87.4	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- ・ 総資本 = 負債 + 資本 = 総資産
- ・ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
- ・ 平均 = (期首 + 期末) / 2
- ・ 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資)
- ・ 償却資産 = 有形固定資産 (償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権
- ・ 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・ 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- ・ 経常利益 = 経常収益 - 経常費用
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費
- ・ 企業債償還額 = 企業債償還金 - 借換債

いわき市地域汚水処理事業会計

1 事業の概況

業務量の実績

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	2,709	2,681	28	1.0
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	705,676	716,686	△ 11,010	△ 1.5
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	1,933	1,958	△ 25	△ 1.3

接続戸数は、2,709戸で、前年度と比較して28戸（1.0%）増加している。

年間総処理水量は、70万5,676m³で、前年度と比較して1万1,010m³（1.5%）減少している。

- ・ 接続戸数…………… 地域汚水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②－①	執行率 ②/①
営 業 収 益	94,807,000	95,448,000	641,000	100.7
営 業 外 収 益	62,533,000	62,546,115	13,115	100.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	157,341,000	157,994,115	653,115	100.4

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、7,072,904円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①－②	執行率 ②/①
営 業 費 用	138,843,000	122,387,344	16,455,656	88.1
営 業 外 費 用	2,298,000	0	2,298,000	0.0
特 別 損 失	347,000	336,630	10,370	97.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	143,488,000	122,723,974	20,764,026	85.5

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、4,370,776円である。

① 収益的収入

予算額1億5,734万1,000円に対し、決算額が1億5,799万4,115円（執行率100.4%）で、予算額を65万3,115円上回っている。

なお、営業外収益は、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などである。

② 収益的支出

予算額1億4,348万8,000円に対し、決算額が1億2,272万3,974円（執行率85.5%）で、2,076万4,026円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち修繕費で、管路やマンホール修繕の減によるものである。

なお、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、企業会計移行に伴う過年度分の貸倒引当金繰入である。

(2) 資本的支出

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①－②－③	執行率 ②/①
建設改良費	7,897,000	7,685,280	0	211,720	97.3
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	9,897,000	7,685,280	0	2,211,720	77.7

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、569,280円である。

① 資本的支出

予算額989万7,000円に対し、決算額が768万5,280円（執行率77.7%）で221万1,720円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負差金である。

② 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的支出額768万5,280円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56万9,280円及び引継金711万6,000円で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	28年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	569,280	569,280	0
引 継 金	0	363,249,268	7,116,000	356,133,268
繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0
積 立 金	減 債 積 立 金	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
	計	0	0	0
損 益 勘 定 留 保 資 金	過 年 度 分	0	0	0
	当 年 度 分		1,108,708	1,108,708
	計	0	1,108,708	1,108,708
当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金		34,700,861	0	34,700,861
合 計	0	399,628,117	7,685,280	391,942,837

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	28年度 ①	27年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	153,054,059	—	153,054,059	皆増
営業収益	88,377,783	—	88,377,783	皆増
営業外収益	64,676,276	—	64,676,276	皆増
経常費用 B	118,016,568	—	118,016,568	皆増
営業費用	118,016,568	—	118,016,568	皆増
営業外費用	0	—	0	—
経常損益 C=A-B	35,037,491	—	35,037,491	皆増
特別利益 D	0	—	0	—
特別損失 E	336,630	—	336,630	皆増
総収益 F=A+D	153,054,059	—	153,054,059	皆増
総費用 G=B+E	118,353,198	—	118,353,198	皆増
当年度純損益 H=F-G	34,700,861	—	34,700,861	皆増
当年度未処分利益剰余金	34,700,861	—	34,700,861	皆増

(1) 損益

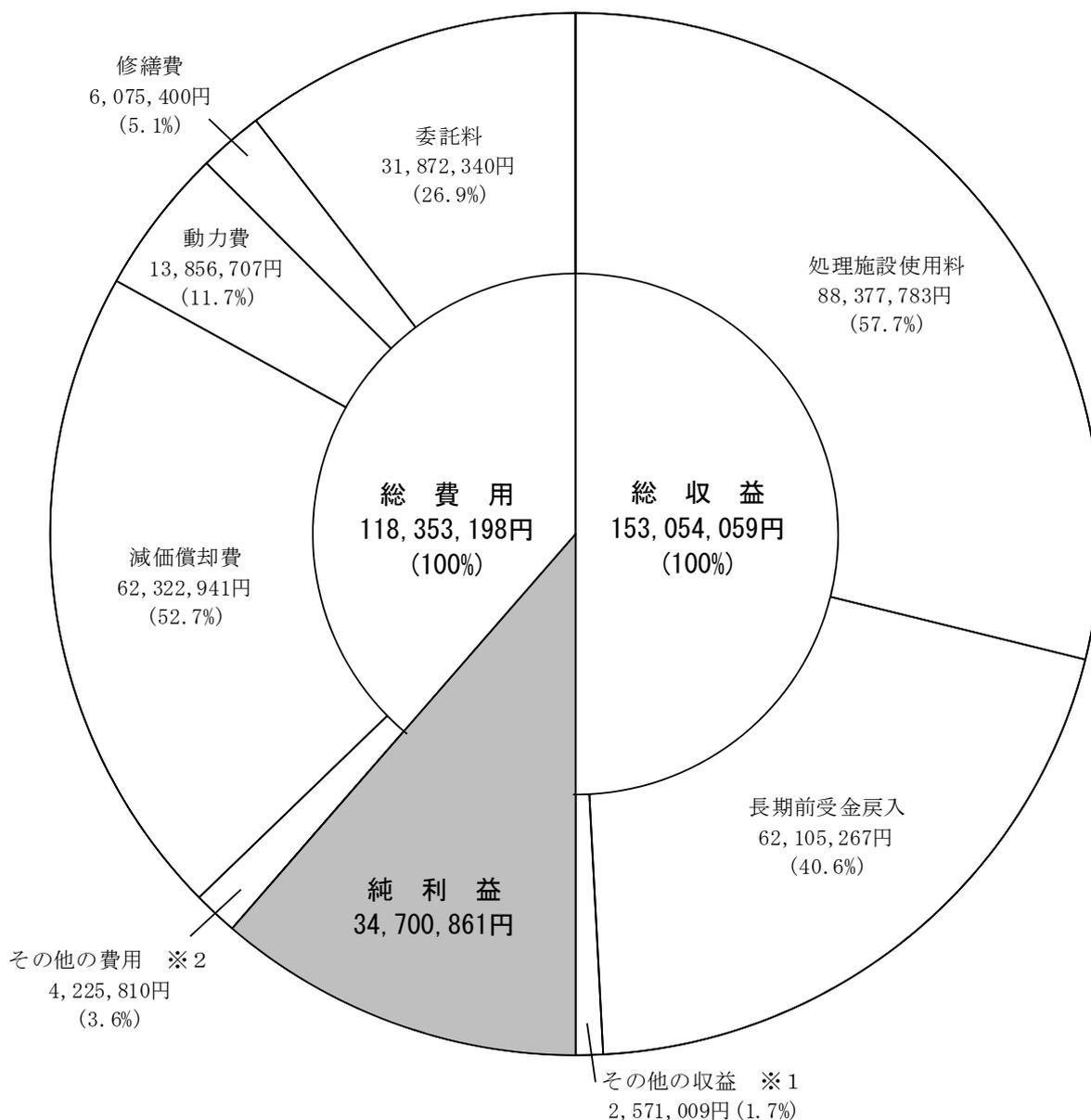
経常収益1億5,305万4,059円に対し、経常費用が1億1,801万6,568円で、差引き3,503万7,491円の経常利益となる。また、特別利益及び特別損失を加えると、総収益1億5,305万4,059円に対し、総費用が1億1,835万3,198円で、差引き3,470万861円の純利益となっている。

平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したことを受け、当年度限りで発生する過年度分の貸倒引当金繰入額や、減価償却費及び長期前受金戻入など現金預金の移動を伴わない会計上の収益及び費用が計上されている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処分利益剰余金3,470万861円を次年度に繰越予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「預金利息 (6,181円)」及び「その他の雑収益 (2,564,828円)」である。

※2 その他の費用は、「委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (3,889,180円)」及び「その他特別損失 (336,630円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、8,837万7,783円で、処理施設使用料である。

② 営業外収益

決算額は、6,467万6,276円で、主に長期前受金戻入である。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、1億1,801万6,568円で、主に減価償却費である。

② 特別損失

決算額は、33万6,630円で、過年度分の貸倒引当金繰入額である。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	28年度 ①		27年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
備 消 品 費	1,318,065	1.1	—	—	1,318,065	皆増
光 熱 水 費	285,157	0.2	—	—	285,157	皆増
通 信 運 搬 費	141,226	0.1	—	—	141,226	皆増
委 託 料	31,872,340	27.0	—	—	31,872,340	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	193,000	0.2	—	—	193,000	皆増
修 繕 費	6,075,400	5.1	—	—	6,075,400	皆増
動 力 費	13,856,707	11.7	—	—	13,856,707	皆増
薬 品 費	936,900	0.8	—	—	936,900	皆増
減 価 償 却 費	62,322,941	52.8	—	—	62,322,941	皆増
資 産 減 耗 費	891,034	0.8	—	—	891,034	皆増
そ の 他	123,798	0.1	—	—	123,798	皆増
合 計	118,016,568	100.0	—	—	118,016,568	皆増

経常費用に占める割合が大きかったものは、次のとおりである。

① 委託料

決算額は、3,187万2,340円で、主に施設運転管理業務に係るものである。

② 動力費

決算額は、1,385万6,707円で、主に施設運転に係る電気料である。

③ 減価償却費

決算額は、6,232万2,941円で、主に管路などの構築物に係るものである。

(5) 経営成績比率

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①－②	算 式
経営資本 営業利益率 (%) ※1	△ 1.0	－	－	△ 1.0	$\frac{\text{営業利益}^{\ast 2}}{\text{平均経営資本}^{\ast 3}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.0	－	－	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△ 33.5	－	－	△ 33.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）/2

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス1.0%である。

経営資本回転率は、0.0回である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス33.5%である。

営業収益と比較して営業費用が多額のため、営業利益がマイナスとなっている。これは、営業費用に計上される減価償却費が多額であることによる。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率…… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科目	28年度 ①	27年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	3,063,583,336	—	3,063,583,336	皆増
固定資産	2,658,495,468	—	2,658,495,468	皆増
有形固定資産	2,658,495,468	—	2,658,495,468	皆増
流動資産	405,087,868	—	405,087,868	皆増
現金預金	394,634,801	—	394,634,801	皆増
未収金	10,716,625	—	10,716,625	皆増
貸倒引当金	△ 263,558	—	△ 263,558	—
負債(2)	1,793,955,995	—	1,793,955,995	皆増
流動負債	7,540,175	—	7,540,175	皆増
未払金	7,540,175	—	7,540,175	皆増
繰延収益	1,786,415,820	—	1,786,415,820	皆増
長期前受金	1,848,521,087	—	1,848,521,087	皆増
長期前受金 収益化累計額	△ 62,105,267	—	△ 62,105,267	—
資本(3)	1,269,627,341	—	1,269,627,341	皆増
資本金	371,066,749	—	371,066,749	皆増
剰余金	898,560,592	—	898,560,592	皆増
資本剰余金	863,859,731	—	863,859,731	皆増
利益剰余金	34,700,861	—	34,700,861	皆増
負債資本合計(2)+(3)	3,063,583,336	—	3,063,583,336	皆増

(1) 資産

決算額は、30億6,358万3,336円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、26億5,849万5,468円であり、主に構築物である。

② 流動資産

決算額は、4億508万7,868円であり、主に現金預金である。

(2) 負債

決算額は、17億9,395万5,995円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 流動負債

決算額は、754万175円であり、主に建設改良工事に係る未払金である。

② 繰延収益

決算額は、17億8,641万5,820円であり、長期前受金から長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）を控除した額である。

(3) 資本

決算額は、12億6,962万7,341円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、3億7,106万6,749円である。

② 剰余金

決算額は、8億9,856万592円である。

ア 資本剰余金

決算額は、8億6,385万9,731円である。

イ 利益剰余金

決算額は、3,470万861円である。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	34,700,861	—	34,700,861
減価償却費	62,322,587	—	62,322,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	263,558	—	263,558
長期前受金戻入額	△ 62,105,267	—	△ 62,105,267
受取利息及び配当金	△ 6,181	—	△ 6,181
固定資産除却費	891,034	—	891,034
未収金の増減額(△は増加)	18,585	—	18,585
未払金の増減額(△は減少)	2,410,175	—	2,410,175
小計	38,495,352	—	38,495,352
受取利息及び配当金	6,181	—	6,181
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,501,533	—	38,501,533
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,116,000	—	△ 7,116,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,116,000	—	△ 7,116,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	363,249,268	—	363,249,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,249,268	—	363,249,268
資金増加額(又は減少額)	394,634,801	—	394,634,801
資金期首残高	0	—	0
資金期末残高	394,634,801	—	394,634,801

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純利益3,470万861円を計上し、長期前受金戻入額6,210万5,267円などがあったが、減価償却費が6,232万2,587円あったことなどにより、3,850万1,533円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出により、711万6,000円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

他会計からの出資による収入により、3億6,324万9,268円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金3,850万1,533円及び財務活動で得た資金3億6,324万9,268円を、固定資産の取得に係る投資活動に711万6,000円充てた結果、当年度末には3億9,463万4,801円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①－②	算 式
流 動 比 率	5,372.4	—	—	5,372.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	5,372.4	—	—	5,372.4	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	99.8	—	—	99.8	$\frac{\text{自 己 資 本}^{\ast 1}}{\text{総 資 本}^{\ast 2}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	87.0	—	—	87.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、5,372.4%であり、非常に高い値となっている。これは、民間開発事業者が大規模住宅団地を開発した際に整備した生活排水処理施設を、本市が帰属を受け維持管理を行っていることから、施設整備に係る企業債などの負債がないためである。

長期安定性をみる自己資本構成比率は、99.8%で、固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は、87.0%である。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

地域汚水処理事業会計は、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計とともに、平成28年度に地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計に移行し、初めての決算となる。

その経営成績をみると、収益面においては長期前受金戻入など、また費用面においては減価償却費などが計上され、総収益1億5,305万4,059円に対し、総費用が1億1,835万3,198円となり、純利益は、3,470万861円となっている。これは、民間開発事業者が大規模住宅団地を開発した際に整備した生活排水処理施設を、本市が帰属を受け維持管理を行っていることから、施設整備に係る企業債などが存在しないことが大きな要因である。

しかし、地域汚水処理施設の使用料は1戸単位で算定されているため、各戸での排水量が直接的に収益に結びつくものではなく、今後、戸数の増加などによる使用料収入の増加を見込むことが困難ななかで、施設の老朽化への対応に要する費用が増大することにより、地域汚水処理事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと推測される。

こうしたことから、本事業においては、より安定的かつ持続的な事業経営を進めるため、公営企業会計への移行により明確になった経営状況等を踏まえ、将来必要となる投資経費を含む使用料の適切な算定をはじめ、中長期的な視点による経営計画や施設等更新計画の策定などに早急に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料
地域污水处理事业会计

別表 経営分析比率表

区分	算式	単位	28年度	説明	
			比率		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	86.8	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	13.2	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.0	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	0.2	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	99.8	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	15.2	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	87.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	87.0	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	5,372.4	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
	酸性試験比率（当座比率）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	5,372.4	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	5,233.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。	

区分	算式	単位	28年度	説明				
			比率					
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	58.7	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。				
	固定負債比率				$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	0.0	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	流動負債比率				$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$			
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分活用され、営業活動が活発なことを示す。			
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。			
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。			
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。			
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.4	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。			
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	8.2	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。			
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.4	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。			
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	129.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。				
経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	129.7	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。				

区分	算式	単位	28年度	説明
			比率	
収益率	営業収益対営業費用比率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	74.9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
	営業利益対営業収益比率 $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 33.5	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
	経常利益対経常収益比率 $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	%	22.9	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
	純利益対総収益比率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	22.7	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	1.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
	経営資本営業利益率 $\frac{\text{当年度営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	%	△ 1.0	経営資本を用いて、どれだけ営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
	自己資本利益率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	%	1.2	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
売上高収益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	39.6	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。	

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・ 総資産 = 固定資産 + 流動資産
- ・ 総資本 = 負債 + 資本 = 総資産
- ・ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
- ・ 平均 = (期首 + 期末) / 2
- ・ 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資)
- ・ 償却資産 = 有形固定資産 (償却未済額) + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権
- ・ 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・ 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- ・ 経常利益 = 経常収益 - 経常費用
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

いわき市農業集落排水事業会計

1 事業の概況

(1) 業務量の実績

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①－②＝③	増減率(%) ③/②
接 続 戸 数 (戸)	976	952	24	2.5
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	288,985	275,750	13,235	4.8
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	792	753	39	5.2

接続戸数は、976戸で、前年度と比較して24戸（2.5%）増加している。

年間総処理水量は、28万8,985m³で、前年度と比較して1万3,235m³（4.8%）増加している。
これは主に遠野地区の接続戸数の増によるものである。

- ・ 接続戸数…………… 農業集落排水処理施設使用料の調定件数
- ・ 処理水量…………… 処理施設で処理された水量

(2) 施設利用状況

(単位 %)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	23年度 (5年前)	18年度 (10年前)	増 減 ①－②	※ 類似都市 平 均	算 式
施設利用率	44.1	41.8	48.9	42.3	2.3	39.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$
最大稼働率	66.7	68.5	76.7	68.1	△ 1.8	53.3	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 処 理 能 力}} \times 100$

※ 類似都市平均の欄の数値は、平成27年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）における地方公営企業法を適用している同規模事業体（供用開始後15年未満の7自治体）の値を用いて算定した平均値を表す。

施設利用率は、44.1%で、1日平均処理水量の増加により、前年度と比較して2.3ポイント増加している。最大稼働率は、66.7%で、1日最大処理水量の減少により、前年度と比較して、1.8ポイント減少している。

施設利用率及び最大稼働率は、ともに施設の利用状況を判断する指標であり、これらの指標は合わせて検討することで適切な施設規模となっているかを見ることができる。

施設利用率及び最大稼働率ともに類似都市平均を上回っており、概ね適正な施設利用状況であるといえる。

- ・ 施設利用率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合で、施設の利用状況及び適正規模を判断する指標である。比率は、高いほどよいとされる。

- ・最大稼働率…… 施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日最大処理水量（年度内で最も多く処理した日の処理水量）の割合で、施設の利用及び投資の適正化を示す指標である。比率は、高いほどよいが、100%に近い場合は、処理能力に余裕がないため安定した処理という観点から問題があるとされる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
営 業 収 益	42,274,000	42,158,820	△ 115,180	99.7
営 業 外 収 益	228,908,000	227,110,824	△ 1,797,176	99.2
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	271,183,000	269,269,644	△ 1,913,356	99.3

(注) 合計の決算額中、仮受消費税及び地方消費税の額は、3,120,762円である。

収益的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	不用額 ①-②	執行率 ②/①
営 業 費 用	234,271,000	232,676,914	1,594,086	99.3
営 業 外 費 用	59,871,000	59,399,397	471,603	99.2
特 別 損 失	1,390,000	1,390,000	0	100.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	296,532,000	293,466,311	3,065,689	99.0

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、2,774,706円である。

① 収益的収入

予算額2億7,118万3,000円に対し、決算額が2億6,926万9,644円（執行率99.3%）で、予算額を191万3,356円下回っている。

なお、営業外収益は、他会計負担金、長期前受金戻入（長期前受金を減価償却に併せて収益化）などである。

② 収益的支出

予算額2億9,653万2,000円に対し、決算額が2億9,346万6,311円（執行率99.0%）で、306万5,689円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用のうち動力費で、電気料の単価が減少したことによるものである。

なお、営業外費用は、企業債利息などであり、特別損失は、経常的な損益とは直接関係のない当期限りの特別な要因によって発生した損失で、企業会計移行に伴う過年度分の貸倒引当金繰入などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	増 減 ②-①	執行率 ②/①
他会計出資金	57,740,000	56,812,000	△ 928,000	98.4
分担金等	6,350,000	7,850,000	1,500,000	123.6
合 計	64,090,000	64,662,000	572,000	100.9

資本的支出

(単位 円・%)

区 分	予算額 ①	決算額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行率 ②/①
建設改良費	12,436,000	11,671,560	0	764,440	93.9
企業債償還金	126,280,000	126,279,387	0	613	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	139,716,000	137,950,947	0	1,765,053	98.7

(注) 合計の決算額中、仮払消費税及び地方消費税の額は、864,560円である。

① 資本的収入

予算額6,409万円に対し、決算額が6,466万2,000円（執行率100.9%）で、予算額を57万2,000円上回っている。これは、主に受益者分担金の増によるものである。

② 資本的支出

予算額1億3,971万6,000円に対し、決算額が1億3,795万947円（執行率98.7%）で、176万5,053円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負差金である。

③ 資本的収支における不足額の補填財源状況

資本的収入額6,466万2,000円に対し、資本的支出額が1億3,795万947円で、不足額が7,328万8,947円となるが、これは、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収支における不足額の補填財源状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	補填可能額		当年度補填額 ③	28年度末残高 (翌年度繰越額) ①+②-③
	繰越額 ①	当年度発生額 ②		
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	0	0	0	0
繰越工事資金	0	0	0	0
積立金	減債積立金	0	0	0
	その他	0	0	0
	計	0	0	0
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0
	当年度分		74,974,305	73,288,947
	計	0	74,974,305	73,288,947
当年度未処分 利益剰余金		0	0	0
合 計	0	74,974,305	73,288,947	1,685,358

3 経営成績

比較損益計算書

(単位 円・%)

科目	28年度 ①	27年度 ②	増減 ①-②=③	増減率 ③/②
経常収益 A	266,148,882	—	266,148,882	皆増
営業収益	39,038,058	—	39,038,058	皆増
営業外収益	227,110,824	—	227,110,824	皆増
経常費用 B	286,217,236	—	286,217,236	皆増
営業費用	229,902,208	—	229,902,208	皆増
営業外費用	56,315,028	—	56,315,028	皆増
経常損益 C=A-B	△ 20,068,354	—	△ 20,068,354	—
特別利益 D	0	—	0	—
特別損失 E	1,390,000	—	1,390,000	皆増
総収益 F=A+D	266,148,882	—	266,148,882	皆増
総費用 G=B+E	287,607,236	—	287,607,236	皆増
当年度純損益 H=F-G	△ 21,458,354	—	△ 21,458,354	—
当年度未処理欠損金	21,458,354	—	21,458,354	皆増

(1) 損益

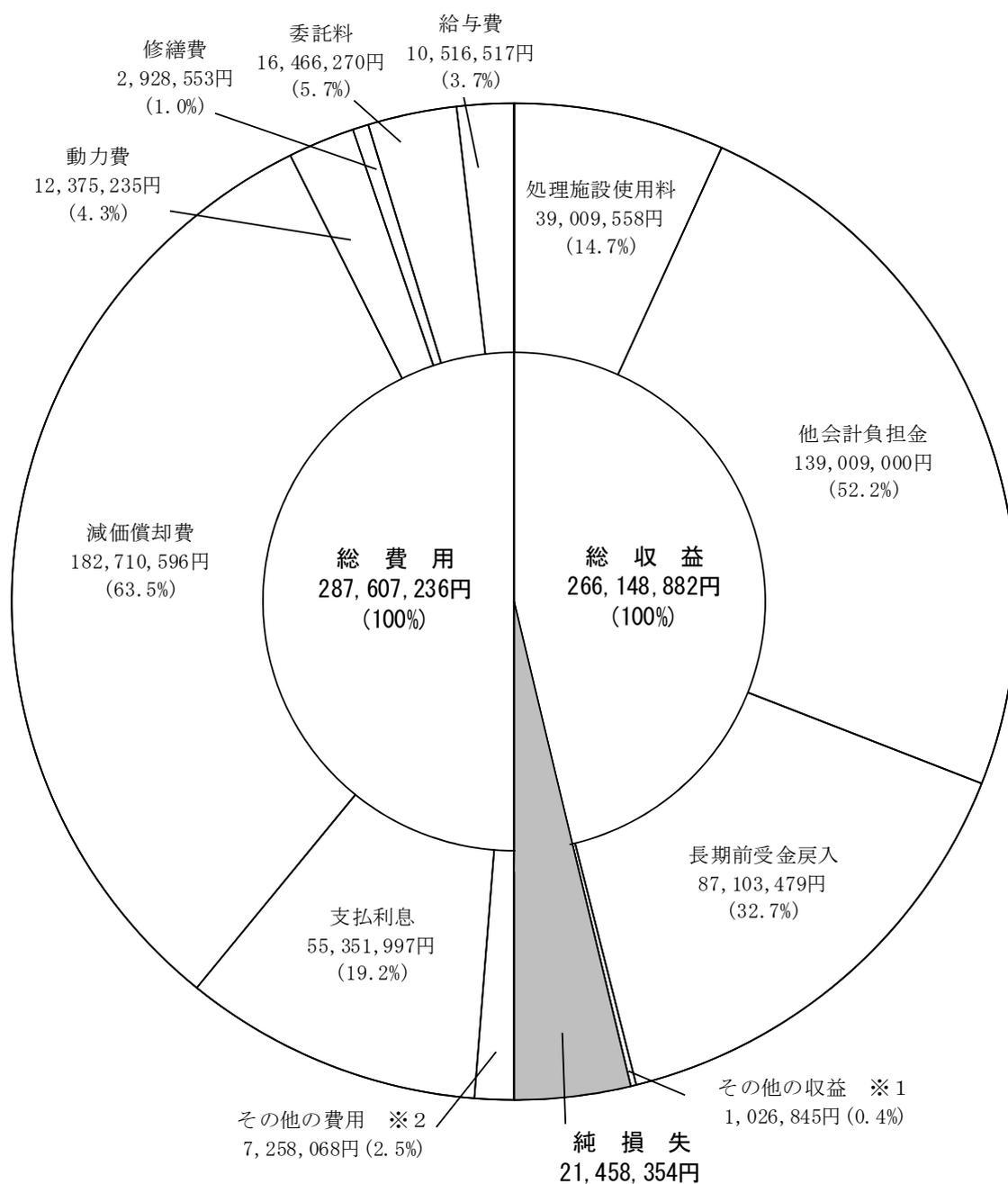
経常収益2億6,614万8,882円に対し、経常費用が2億8,621万7,236円で、差引き2,006万8,354円の経常損失となる。これに、特別利益及び特別損失を加えると、総収益2億6,614万8,882円に対し、総費用が2億8,760万7,236円で、差引き2,145万8,354円の純損失となっている。

平成28年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したことを受け、過年度分の貸倒引当金繰入額など当年度限りで発生する費用や、減価償却費及び長期前受金戻入など現金預金の移動を伴わない会計上の収益及び費用が計上されている。

また、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、当年度未処理欠損金2,145万8,354円を次年度に繰越予定となっている。

なお、総収益及び総費用の構成は、次のとおりである。

○ 総収益及び総費用の構成



※1 その他の収益は、「手数料 (28,500円)」及び「他会計負担金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益 (998,345円)」である。

※2 その他の費用は、「給与費、委託料、修繕費、動力費及び減価償却費を除いた営業費用 (4,905,037円)」、「その他雑支出 (963,031円)」及び「特別損失 (1,390,000円)」である。

(2) 収益

① 営業収益

決算額は、3,903万8,058円で、主に処理施設使用料である。

② 営業外収益

決算額は、2億2,711万824円で、主に一般会計負担金である。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は、2億2,990万2,208円で、主に減価償却費である。

② 営業外費用

決算額は、5,631万5,028円で、主に企業債利息である。

③ 特別損失

決算額は、139万円で、主に過年度分の貸倒引当金繰入額である。

(4) 経常費用の構成

(単位 円・%)

科 目	28年度 ①		27年度 ②		増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給 与 費	10,516,517	3.7	—	—	10,516,517	皆増
給 料	5,023,200	1.8	—	—	5,023,200	皆増
手 当	2,572,594	0.9	—	—	2,572,594	皆増
賞与引当金繰入額	697,000	0.2	—	—	697,000	皆増
法定福利費	1,424,723	0.5	—	—	1,424,723	皆増
法定福利費引当金繰入額	132,000	0.0	—	—	132,000	皆増
退職給付費	667,000	0.2	—	—	667,000	皆増
備 消 品 費	217,151	0.1	—	—	217,151	皆増
印 刷 製 本 費	552,200	0.2	—	—	552,200	皆増
通 信 運 搬 費	1,048,287	0.4	—	—	1,048,287	皆増
委 託 料	16,466,270	5.8	—	—	16,466,270	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	353,465	0.1	—	—	353,465	皆増
賃 借 料	328,200	0.1	—	—	328,200	皆増
修 繕 費	2,928,553	1.0	—	—	2,928,553	皆増
動 力 費	12,375,235	4.3	—	—	12,375,235	皆増
薬 品 費	461,550	0.2	—	—	461,550	皆増
減 価 償 却 費	182,710,596	63.8	—	—	182,710,596	皆増
資 産 減 耗 費	1,572,793	0.5	—	—	1,572,793	皆増
支 払 利 息	55,351,997	19.3	—	—	55,351,997	皆増
そ の 他	1,334,422	0.5	—	—	1,334,422	皆増
合 計	286,217,236	100.0	—	—	286,217,236	皆増

経常費用に占める割合が大きかったものは、次のとおりである。

① 委託料

決算額は、1,646万6,270円で、主に施設等維持管理業務に係る委託料である。

② 減価償却費

決算額は、1億8,271万596円で、主に管路などの構築物に係るものである。

③ 支払利息

決算額は、5,535万1,997円で、企業債利息である。

(5) 給与費と労働生産性

職員1人当たりの平均給与等は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①-②	※2 類似都市 平 均	算 式
平均給与	10,516,517	—	—	10,516,517	6,629,750	給 与 費 ^{※1} 損益勘定所属職員数
労働生産性	39,038,058	—	—	39,038,058	28,890,250	営 業 収 益 損益勘定所属職員数

※1 給与費＝給料＋手当＋賞与引当金繰入額＋法定福利費＋法定福利費引当金繰入額＋退職給付費

※2 類似都市平均の欄の数値は、平成27年度の平均値であり、詳細は131ページの※印を参照

職員1人当たりの平均給与は、1,051万6,517円であり、職員1人当たりの営業収益である労働生産性は、3,903万8,058円である。

- ・労働生産性……… 職員1人当たりの生産量をみる指標である。数値は、大きいほどよいとされる。

(6) 経営成績比率

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①－②	算 式
経営資本※1 営業利益率 (%)	△ 3.0	—	—	△ 3.0	$\frac{\text{営業利益}^{\text{※2}}}{\text{平均経営資本}^{\text{※3}}} \times 100$
経営資本 回 転 率 (回)	0.0	—	—	0.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益対 営業収益比率 (%)	△ 488.9	—	—	△ 488.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※1 経営資本とは、総資本のうち経営活動に使用されている資本であり、総資産から建設仮勘定及び投資を引いた額となる。

$$\text{経営資本} = \text{総資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})$$

※2 営業利益＝営業収益－営業費用

※3 平均経営資本＝（期首経営資本＋期末経営資本）／2

経済性を総合的に判断する経営資本営業利益率は、マイナス3.0%である。

経営資本回転率は、0.0回である。

営業利益対営業収益比率は、マイナス488.9%である。

営業収益と比較して営業費用が多額のため、営業利益がマイナスとなっている。これは、営業費用に計上される減価償却費が多額であることによる。

- ・経営資本営業利益率…………… 経営資本を用いて、どれだけの営業利益が生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・経営資本回転率…………… 収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。
- ・営業利益対営業収益比率……… 営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。比率は、高いほどよいとされる。

4 財政状態

比較貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
資産(1)	6,346,034,742	—	6,346,034,742	皆増
固定資産	6,325,246,874	—	6,325,246,874	皆増
有形固定資産	6,325,246,874	—	6,325,246,874	皆増
流動資産	20,787,868	—	20,787,868	皆増
現金預金	9,159,322	—	9,159,322	皆増
未収金	12,123,608	—	12,123,608	皆増
貸倒引当金	△ 495,062	—	△ 495,062	—
負債(2)	6,038,055,388	—	6,038,055,388	皆増
固定負債	2,881,495,633	—	2,881,495,633	皆増
企業債	2,880,828,633	—	2,880,828,633	皆増
引当金	667,000	—	667,000	皆増
流動負債	156,775,588	—	156,775,588	皆増
企業債	140,408,142	—	140,408,142	皆増
未払金	15,528,926	—	15,528,926	皆増
引当金	829,000	—	829,000	皆増
その他の流動負債	9,520	—	9,520	皆増
繰延収益	2,999,784,167	—	2,999,784,167	皆増
長期前受金	3,086,887,646	—	3,086,887,646	皆増
長期前受金 収益化累計額	△ 87,103,479	—	△ 87,103,479	—
資本(3)	307,979,354	—	307,979,354	皆増
資本金	315,866,677	—	315,866,677	皆増
剰余金	△ 7,887,323	—	△ 7,887,323	—
資本剰余金	13,571,031	—	13,571,031	皆増
利益剰余金	△ 21,458,354	—	△ 21,458,354	—
負債資本合計(2)+(3)	6,346,034,742	—	6,346,034,742	皆増

(1) 資産

決算額は、63億4,603万4,742円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、63億2,524万6,874円であり、主に構築物である。

② 流動資産

決算額は、2,078万7,868円であり、主に未収金である。

(2) 負債

決算額は、60億3,805万5,388円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、28億8,149万5,633円であり、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

② 流動負債

決算額は、1億5,677万5,588円であり、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債である。

③ 繰延収益

決算額は、29億9,978万4,167円であり、長期前受金から長期前受金収益化累計額（減価償却に併せて収益化した長期前受金の累計額）を控除した額である。

(3) 資本

決算額は、3億797万9,354円であり、その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、3億1,586万6,677円である。

② 剰余金

決算額は、マイナス788万7,323円である。

ア 資本剰余金

決算額は、1,357万1,031円である。

イ 利益剰余金

決算額は、マイナス2,145万8,354円である。

(4) キャッシュ・フロー

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	増 減 ①-②
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 21,458,354	—	△ 21,458,354
減価償却費	182,571,636	—	182,571,636
貸倒引当金の増減額(△は減少)	495,062	—	495,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	667,000	—	667,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	697,000	—	697,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	132,000	—	132,000
長期前受金戻入額	△ 87,103,479	—	△ 87,103,479
受取利息及び配当金	△ 173	—	△ 173
支払利息及び企業債取扱諸費	55,351,997	—	55,351,997
固定資産除却費	1,572,793	—	1,572,793
未収金の増減額(△は増加)	1,754,168	—	1,754,168
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,708,830	—	△ 2,708,830
預り金の増減額(△は減少)	9,520	—	9,520
小計	131,980,340	—	131,980,340
受取利息及び配当金	173	—	173
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 55,351,997	—	△ 55,351,997
業務活動によるキャッシュ・フロー	76,628,516	—	76,628,516
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 10,609,576	—	△ 10,609,576
国庫補助金等による収入	△ 143,897	—	△ 143,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,753,473	—	△ 10,753,473
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 126,279,387	—	△ 126,279,387
他会計からの出資による収入	69,563,666	—	69,563,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,715,721	—	△ 56,715,721
資金増加額(又は減少額)	9,159,322	—	9,159,322
資金期首残高	0	—	0
資金期末残高	9,159,322	—	9,159,322

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の増減を示している。

当年度純損失2,145万8,354円を計上したが、減価償却費1億8,257万1,636円などにより、

7,662万8,516円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を示している。

有形固定資産の取得による支出1,060万9,576円などにより、1,075万3,473円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達による資金の増減を示している。

他会計からの出資による収入6,956万3,666円があったが、企業債の償還による支出が1億2,627万9,387円あったことにより、5,671万5,721円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金7,662万8,516円を、固定資産の取得等に係る投資活動に1,075万3,473円及び企業債の償還に係る財務活動に5,671万5,721円充てた結果、当年度末には915万9,322円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	28年度 ①	27年度 ②	26年度	増 減 ①－②	※3 類似都 市平均	算 式
流 動 比 率	13.3	—	—	13.3	154.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
酸性試験比率 (当座比率)	13.3	—	—	13.3	154.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	52.1	—	—	52.1	57.8	$\frac{\text{自 己 資 本}^{\text{※1}}}{\text{総 資 本}^{\text{※2}}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.2	—	—	102.2	98.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

※1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※2 総資本＝負債＋資本

※3 「類似都市平均」の欄の数値は、平成27年度の平均値であり、詳細は131ページの※を参照

短期の支払能力をみる流動比率及び酸性試験比率（当座比率）は、13.3%で、最低限度である100%を下回っており、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていない状況にある。流動負債には建設改良費等に充てられた企業債等が含まれているため、この財源により整備された施設について、将来、料金収入等により償還・返済の原資を得ることも考慮しながら、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

長期安定性をみる自己資本構成比率は52.1%である。汚水処理に必要な施設の整備を自己資金だけで行うことは難しいことから、資金の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなる傾向がある。

固定資産とその調達資金源との関係をみる固定資産対長期資本比率は102.2%である。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率(当座比率)… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 むすび

農業集落排水事業会計は、下水道事業会計及び地域汚水処理事業会計とともに、平成28年度に地方公営企業法の財務規定等を適用する公営企業会計に移行し、初めての決算となる。

その経営成績をみると、収益面においては長期前受金戻入など、また費用面においては多額の減価償却費などが計上され、総収益2億6,614万8,882円に対し、総費用が2億8,760万7,236円となり、2,145万8,354円の純損失となっている。

農業集落排水事業は、農村の生活環境の改善など多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではないが、現金支出が伴う費用に対し、処理施設使用料による収益が不足し、それを一般会計からの繰入金で賄っている状況は、公営企業が使用料でその経費を賄うことを原則としている点からも、事業経営に大きな課題があるものと思料する。

公営企業会計への移行により、経営状況や、資産の現状等をよりの確に把握できることとなったことから、過大な費用に対してどのように収益を確保していくか、また、将来的な事業経営のあり方の検討について早急に取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料
農業集落排水事業会計

別 表 経 営 分 析 比 率 表

区 分	算 式	単 位	28年度	説 明		
			比 率			
構 成 比 率	固 定 資 産 ――― 総 資 産	×100	%	99.7	総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、比率が低い方が機動的な経営が可能である。	
	流 動 資 産 ――― 総 資 産	×100	%	0.3	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性が良好であるといえる。	
	固 定 負 債 ――― 総 資 本	×100	%	45.4	総資本とこれを構成する固定負債の占める割合を示す。比率は、低いほどよい。	
	流 動 負 債 ――― 総 資 本	×100	%	2.5	総資本とこれを構成する流動負債の占める割合を示す。	
	自 己 資 本 ――― 総 資 本	×100	%	52.1	総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。	
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	流 動 資 産 ――― 固 定 資 産	×100	%	0.3	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	固 定 資 産 ――― 自 己 資 本	×100	%	191.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるという企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 ――― 自 己 資 本 + 固 定 負 債	×100	%	102.2	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。低いほど安定性が高い。
	流 動 比 率	流 動 資 産 ――― 流 動 負 債	×100	%	13.3	1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上である（100%が最低限度）。
	酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) ――― 流 動 負 債	×100	%	13.3	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現 金 比 率	現 金 預 金 ――― 流 動 負 債	×100	%	5.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、流動資産のうち、現金預金による即時払い能力を見るものである。比率は、20%以上が望ましい。	

区 分		算 式	単 位	28年度	説 明
				比 率	
負 債 比 率	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	182.5	自己資本に対する負債の割合を示す比率で、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、比率は、100%を理想値として、これ以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	87.1	負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため、流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	4.7	
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	0.0	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。総資本の活動能力を示すもので、この比率が高いほど総資本が十分利活用され、営業活動が活発なことを示す。
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	回	0.0	収益を上げるために、資本を一定期間内に何回利用したか（1年間に何回転したか）を示す指標である。比率は、高いほどよい。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.0	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。自己資本活動能力を示すもので、この比率が高いほど自己資本が十分活用されていることを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.0	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.0	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。数値が大きいほど回収速度が良好である。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	2.8	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	92.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	93.0	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	

区分	算式	単位	28年度	説明
			比率	
収益率	営業収益対営業費用比率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	17.0	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。この比率が高いほど良いとされている。
	営業利益対営業収益比率 $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 488.9	営業収益に対する営業利益の割合を示すものである。比率は、高いほど良好である。
	経常利益対経常収益比率 $\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	%	△ 7.5	経常収益に対する経常利益の割合を示すものである。
	純利益対総収益比率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	△ 8.1	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。企業の収益性を示し、この比率が高いほど企業の成績が良好であることを示す。
	経営資本営業利益率 $\frac{\text{当年度営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	%	△ 3.0	経営資本を用いて、どれだけの営業利益を生じたかを示す指標である。比率は、高いほどよい。
	自己資本利益率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	%	△ 0.6	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
その他	売上高収益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 51.4	売上高（営業収益）に占める経常利益の割合を示すものである。
	利子負担率 $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.8	損益計算書が示す企業債利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものである。比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
	企業債償還額対償還財源比率 $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	78.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、比率が低いほど償還能力が高い。

(注) 算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

- ・総資産＝固定資産＋流動資産
- ・総資本＝負債＋資本＝総資産
- ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ・平均＝（期首＋期末）／2
- ・経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）
- ・償却資産＝有形固定資産（償却未済額）＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権
- ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ・経常利益＝経常収益－経常費用
- ・経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ・経常費用＝営業費用＋営業外費用
- ・支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費
- ・企業債償還額＝企業債償還金－借換債